

## フリードリヒ・リストの「土地制度」論 (二)

——「ドイツ資本主義と土地制度」に関する  
思想史的研究の一試論——

住 谷 一 彦

〔一〕 まえがき——問題の限定——

〔二〕 フリードリヒ・リストの「土地制度」論

一 初期リストの「土地制度」論

——「あらゆる工業の礎柱としての農業」——

二 後期リストの「農地制度」論（以上前号）

——「中産的農民」の理念像——

三 「農地制度」論の現実性とその限界（以下本号）

——「分割地農民」と「農民層分解」——

〔三〕 リストに残された問題

——ドイツ資本主義と土地制度——

フリードリヒ・リストの「土地制度」論 (二)

## 三 「農地制度」論の現実性とその限界——「分割地農民」と「農民層分解」——

前節において指摘した問題のうち、さしあたってまずリストが「農地制度」論でその創出を企図した中産的農民層の歴史的性格は、歴史上いどころの「独立自営農民」もしくは「分割地農民」に比定することを許されるだろうか、という点から検討することしよう。

農民的「分割地所有」das bäuerliche Parzelleneigentum 範疇に対する古典的規定は、マルクスによって与えられている。すなわち、「資本論」の周知の規定によれば、「自営農民たち selbst-wirtschaftende Bauern のかかる自由な分割地所有形態 Form des freien Parzelleneigentums は、支配的であつ正常的な形態としては、一方では、古典的古代の最盛期における社会の経済的基礎をなしていたが、他方ではまた近代諸国民の間においても、われわれはこれを封建的土地所有の解体から生じた諸形態の一つとして見出す。イギリスのヨーマン、スウェーデンの小農階級、フランスおよび西ドイツの農民は、こうして生じたものである」(傍点は引用者)。(1)そして、「この制度においては、農民自身が、同時に、彼の土地——彼の主要生産要具として、また彼の労働および資本の不可欠な充用場面として現われる土地——の自由な所有者となっている」(傍点は引用者)。(2)ところで、この「分割地所有」における「所有」と「経営」とはどのような関係のもとにおかれているのであろうか。マルクスによれば、つぎのごとくである。すなわち、「自営農民の自由な土地所有は、明らかに、小経営に対する土地所有の最も正常な形態である。ここで小経営というのは、「一般的にいつて」土地の占有が自分自身の労働の生産物を労働者が所有するための一条件となっているような、そして、その労働者が自由な土地所有者であるか隷農 Untersasse であるかは一応問わぬとしても、農民がつねに自分の生活維持手段を自分自身で、独立に、個別化せる労働者として、自分の家族とともに生産せねば

ならぬような、そうした生産方法のことである。土地の所有がこの経営様式の完全な発展にとって必要なことは、工業的経営の自由な発展にとって生産要具の所有が必要であるのと同様である。この場合それは、人格的自立の発展にとっての基礎をなしている。それはまた、農業そのものの発展にとって一つの必要な通過点、ein notwendiger Durchgangspunkt<sup>(3)</sup>である」(傍点は引用者)。「労働者が自分の生産手段を私有することは小経営の基礎であり、小経営は社会的生産の発展のための、および労働者自身の自由な個性の発展のための一つの必要条件、eine notwendige Bedingung<sup>(4)</sup>である。たしかにこの生産方法は、奴隷制や農奴制およびその他の隷属的制度の内部においても実存する。だが、それは、労働者が自分自身の使用する労働条件——農民ならば彼が耕耘、手工業者ならば彼が熟練工として扱う用具——の自由な私的所有者である場合にのみ、そのときにのみ繁榮し、その全エネルギーを発揮し、それに適合的な古典的形態をとるのである」(傍点は引用者)。<sup>(4)</sup>以上の引用文で、マルクスが強調していることの一つは、この「分割地所有」——自営農民の自由な土地所有が「小経営」のための正常な基礎をなしていること、そしてこの両者が最も適合的な関連(ウェーバーのいう意味における)<sup>(5)</sup>のもとにおかれるのは、その「小経営」者が自分の生産手段(土地・仕事場・労働要具)を私有していること、とくにその自由な私的所有者として現われる場合である、という点である。しかも、この「分割地所有」は「分益制度」Metairie-System oder Teilwirtschafts-System<sup>(6)</sup>とならんとマルクスでは「本源的地代から資本制地代への過渡形態」(傍点は引用者)とみなされていることからみても、「分割地所有」の古典的形態は、「イギリスのヨーマン、スウェーデンの小農階級、フランスおよび西ドイツの農民」において現象しているとされなければならないのであろう。そうした独立自由な自営農民層こそは、「封建的土地所有の解体から生じた諸形態の一つ」であり、封建制社会から資本主義社会への移行を媒介する媒体として理解されるべきも

のであった。<sup>(7)</sup>だからこそ、レーニンは「諸氏がマルクスの『資本論』第三巻のような正統マルクス主義の本をのぞいてみるなら、そこから、封建的經濟の發展およびその資本主義經濟への転化は、小ブルジョア的農民經濟による以外にはどこにおいても行われなかったし、また行われえなかったことを知るであろう」<sup>(8)</sup>（傍点は引用者）と指摘し得たのである。そして、マルクスにとつても經濟學的にみてこの「分割地所有」が問題になる所以の一つは、実にそれが「個々に独立した労働諸個人と彼らの労働諸条件との癒着にとづく私的所有」<sup>(9)</sup>（傍点は引用者）であり、この「自分の労働にもとづく私的所有の解体」<sup>(10)</sup>過程こそは、「資本の原始蓄積すなわち資本の史的創生記」を意味するものであったがためにほかならない。ところで、この農民的「分割地所有」においては、「事態の本性上、この場合には、農村生産物の圧倒的部分がその生産者たち農民たち自身の直接的生活維持手段として消耗され、それ以上の超過分だけが商品として都市との商業に入りこむにちがいない」<sup>(11)</sup>が、同時にその超過分が恒常的に商品化されるかぎりにおいて、この「分割地農民」は商品生産者としての側面をも有していたこと、少なくとも与えられた事情の如何では、その方向に發展する可能性をもっていたこと、に留意しなければならない。事実歴史上「分割地所有」範疇の体现者たる西ヨーロッパの独立自由な自営農民層は、その初発から商品流通の網の目にまきこまれており、その自由な發展は同時に小商品生産者としての成熟を示しているのである。<sup>(12)</sup>この点は、行論上とくに銘記されるべきことである。だが、本稿で「分割地所有」が問題となるのは、さしあたってつぎの点である。歴史上、いうところの「分割地所有」の体现者が独立自由な自営農民であるとすれば、いったいその「独立自由」という表現はどのような意味内容（經濟社會學的規定）をもつものであるか、またいいかえるならば、「自由な私的所有」という場合それはどのような事態をマルクスはさしていつているのであろうか、ということである。この問題をマルクスの構想に即して説明しよう

とするならば、事態はかならずしも容易ではない。というのは、現行の「資本論」において「分割地所有」<sup>12</sup>「分割地農民」が問題とされるのは、もっぱらそれが「自分の労働にもとづく私的所有」の古典的形態として、「本源的時代形態から資本制地代への過渡形態」であるとともに、その解体こそが「資本の原始蓄積すなわち資本の史的創生記」、資本生成の「純経済的動機」<sup>13</sup>をなしているという意味においてであった。したがって、マルクスの問題視角は、もっぱら資本関係の形成（＝原始蓄積）におかれている。ところが、本稿における当面の問題は「分割地農民」における「自由な私的所有」の意味を問うことにあるのであって、いってみれば資本関係形成に先行する段階の問題領域に属しているのである。という意味は、こうである。マルクスにとって、資本関係の形成に前提されるべき基本的諸条件は、つぎのごとくであった。「(一) 一方においては、生きた労働の諸条件、すなわち、生きた労働能力の、実存手段、生活手段、自己維持手段から分離された、したがって、自己の客観的實在の諸契機から分離された単なる主観的、実存としての生きた労働能力の現存。(二) 他方の側に見出される価値もしくは対象化された労働は、生きた労働能力を再生産し、または維持するに必要な諸生産物もしくは諸価値を生産する上に対象的諸条件を供給するためばかりでなく、剰余労働を吸収する absorbieren ためにも、充分なくらいに大きな諸使用価値を蓄積しなければならない。(三) その両極間における自由な交換関係——貨幣流通——。すなわち、両極相互間における交換価値に立脚した——支配＝隷属関係 Herrschafts- und Knechtschaftsverhältnis を基礎としない——関係。(四) 最後に一方の側は、価値として現われねばならず、価値増殖、貨幣創造——直接の享樂とか使用価値の創造とかではなく——を究極の目的とみなさなければならぬ」<sup>14</sup>（傍点は原文）。そして、この関係の成立は、一方の側の生きた労働能力が他の側の所有として現象し、したがって交換されうるものとして現われなければ、不可能である。そこでは「両極が相互に人格とし

て対応し、形式的にはともかく両者の関係は、交換する者の平等かつ自由な関係<sup>(15)</sup>(傍点は原文)であるとされる。マルクスにとって、こうした関係が成立するための第一前提は「奴隷制もしくは農奴制の関係が止揚されている」<sup>(16)</sup>ことであり、同時にこの関係の発展は「古い生産様式——すなわち、共同体 *Gemeinde*——家父長制的な——封建的な等々——の解体<sup>(17)</sup>」を意味するものであった。「分割地所有」Ⅱ「分割地農民」は、マルクスによれば「資本関係の形成」のための第一前提(前述の奴隷制および農奴制の止揚)が実現する過程において成立するものであり、したがって、その成立過程は「資本関係形成」のいわば前史に属するものである。この両者の関係は、すこしいかえてみれば、こういえよう。「分割地所有」の生成は「自己の労働による商品の占取<sup>(18)</sup>」die Aneignung von Waren durch eigene Arbeit が必然性をもって貫徹される過程であり、「資本関係」の形成は「他者の労働の占取<sup>(18)</sup>」die Aneignung fremder Arbeit「労働の譲渡、労働の社会的形態への転形<sup>(18)</sup>」が第二の必然性となって現われた結果である。したがって、前者はいわば「諸商品の発生過程、それ故に諸商品の原始的占取の過程<sup>(19)</sup>」Der Entstehungsprozess der Waren, also auch ihr ursprünglicher Aneignungsprozessのことであると見てよいだろう。この「商品の発生過程」の問題は、理論構成上少くとも現行の「資本論」では正面からたちいて取扱われない領域に入るものと思われるが、われわれの当面する問題の解明にはややたちいて検討を必要とするものである。ただ、マルクスは彼の研究ノートの大集である「経済学批判綱要」Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, Dietz Verlag, 1953.のなかの「単純な流通における領有法則の現象」<sup>(20)</sup> Erscheinung des Appropriationsgesetzes in der einfachen Zirkulation と題する章節でこの問題をやや詳細にあつかっているので、つぎに若干その論点を紹介して当面の問題解明への手がかりとしたい。

〔注〕

- (1) K. Marx, Das Kapital, hrg. von Institute, Bd. III. S. 858. 長谷部訳、第三部(下)一一三六頁(以下邦訳と略す)。
- (2) Ders., a. a. O., S. 856. 邦訳、同一一一三三頁。
- (3) Ders., a. a. O., S. 858. 邦訳、同一一一三六頁。
- (4) Ders., Das Kapital, Bd. I. S. 801. 邦訳、第一部(下)一一五七—一一五八頁。
- (5) マックス・ウェーバーの「適合的関連」Die adequate Beziehung という範疇については、ちしあたってつぎの箇所を参照。M. Weber, Gesammelte Aufsätze zur Wissenschaftslehre, 1922, SS. 266—290. なお、邦文文献で右の問題を解説した論文はかなり多くあるが、ここではとくに田中真晴「因果性問題を中心とするウェーバー方法論の研究」(「経済論叢」六三巻第五・六号)なる論文をあげておく。
- (6) K. Marx, Das Kapital, Bd. III. S. 854. 邦訳、第三部(下)一一三〇頁。
- (7) この論点に関しては、現在大塚久雄教授の開拓的な業績ののち、ヨーロッパ経済史研究上の定説となりつつある。もとより研究史上これに対する異論がないわけではない。なお、この論点については、高橋幸八郎「市民革命の構造」(御茶の水書房)序説の行論参照。
- (8) 「レーニン全集」(大月書店)第九卷四七二頁。レーニンがとくに第三巻と指示している点は、留意されるべきであらう。
- (9) K. Marx, Das Kapital, Bd. I. S. 802. 邦訳、第一部(下)一一五八頁。
- (10) Ders., a. a. O., S. 801. 邦訳、一一五七頁。
- (11) Ders., a. a. O., Bd. III. s. 856. 邦訳、第三部(下)一一三三頁。
- (12) 大塚久雄「近代資本主義の系譜」上(弘文堂)一四一、一五四、一七八頁等。同「欧州経済史」(弘文堂)、一一三頁以下。
- (13) K. Marx, Das Kapital, Bd. I. S. 761. 邦訳、第一部(下)一一〇五頁。
- (14) Ders., Grundrisse der Kritik der politischen Ökonomie, Dietz Verlag, 1953, S. 367. 「資本論」における規定については、第一卷七五二—七五三頁。邦訳、第一部(下)一〇九四頁参照。Grundrisse (「綱要」)をとくに引用したのは、「資本関係の形成」に前提される諸条件のうち、市場構造の特質が明記されているからである。
- (15) Ders., a. a. O., S. 368.

- (16) Ders., a. a. O., S. 368.
- (17) Ders., a. a. O., S. 373. この指摘は、「資本制生産に先行する諸形態」と関連させて理解されるべきであろう。マルクスがここでは「共同体」を生産様式として、扱っていることは、興味深い。
- (18) Ders., a. a. O., S. 904.
- (19) Ders., a. a. O., S. 902.
- (20) Ders., a. a. O., SS. 901—918. ただし、本稿ではこの興味深い章節の全面的な検討、もしくは紹介を意図するものではない。いってみれば、「資本論」を歴史分析に具体化する場合(たとえば歴史理論を構想する場合)に生ずる諸問題のある一面を検討しようとするものである。したがって、かつておこなわれたような「資本論」巻頭の「商品」は先資本制商品が資本制商品かといったような問題提起の仕方をつたたびとりあげようとするものでもとよりないのである。誤解をさけるために附言しておく。

マルクスがそこでふれている問題はかなり多岐にわたっているが、その一つは、こうである。「まず交換過程の諸主体は、諸商品の所有者として現象する。だが、単純な流通の基礎の上ではそれによって各人がある商品の所有者となる方法は、ただ新しい等価物へと交換すること」によってのみ実存するが故に、交換に先行する商品の所有、すなわち、流通に媒介されないで占取された商品に対する所有、むしろいつてみれば、最初にこれから流通に入っていくはずの商品に対する所有は、それらの商品の占有者 *Besitzer* の労働から直接に発生し、そして労働は占取の原始的な様式 *die ursprüngliche Weise der Aneignung* として現われる」(傍点は原文)<sup>(1)</sup>。この場合「どのようにして彼らがこれらの商品の所有者となつたかは、単純な流通の背後で生じ、流通が始まる以前に消失し去っている過程なのである。私的所有は流通の前提であり、占取過程も流通の内部にその姿を示さず、現わさず、かえって流通にとって前提されているのである」(傍点は原文)<sup>(2)</sup>。「どのようにして「流通の」諸主体が私的所有者になつたか、すなわち、対象



化された労働を占取するに至ったかは、そもそも単純な流通の考察には属さぬものとして現われる事情にある。にも拘らず、他方商品は流通の前提である。そして流通の立場からは、他者の商品、したがって他者の労働は、自己の労働の譲渡によつてのみ占取されうるのだから、その立場からは、流通に先行する商品の占取過程は必然的に労働による占取として現われる<sup>(3)</sup>」(傍点は原文)。かくして「自己の労働による商品の占取が第一の必然性として提示される」とすれば、この生産物が最初に交換価値として措定され、かかるものとしてふたたび諸個人のための使用価値に転化されねばならぬ社会的な過程は、第二の必然性として提示される。労働による占取または労働の対象化ののちに、その譲渡もしくはその社会的形態への転形が、第二の法則として提示されるのである<sup>(4)</sup>」(傍点は原文)。このように、商品が商品所有者たちによつて相互に交換されるためには、商品が所有者によつてすでに保持<sup>ハルツ</sup>されておらねばならず、それには労働生産物の商品化、自己の労働の所産である商品の占取過程、すなわち「商品の発生過程」が前提されなければならなかった。だが、この占取過程は、実はもう一つの要因と結びついており、それもまた流通の前提をなしていたのである。その前提とは「交換の諸主体が、社会的労働の分割のもとに包括されているものとして生産することである<sup>(5)</sup>」。その場合Aの生産した商品は使用価値をもっているが、それはAに対してではなく、Aに対してはむしろ直接に交換価値として存在するのである。Aは他者の商品と交換することによつて、自己の使用価値を得る。したがって、Aは社会のために生産することによつて、しかり、それによつてのみ、はじめて自分のために生産することになる。そして、このことは社会的分業一般を前提にするにとどまらず、「分業の特殊に発展した形態をも前提にしている」<sup>(6)</sup>(傍点は引用者)。たとえば、ペルーやインドの共同体 *Gemeinwesen* では分業は独自の発達をとげているが、それは「交換価値にもとづかない分業であるばかりか、むしろ逆に多かれ少なかれ直接に共同體的生産 *gemeinschaft-*

liche Produktion を前提にする分業なのである」<sup>(7)</sup>。だから、「流通の諸主体が交換価値を生産すること、すなわち、交換価値という社会的規定性のもとに指定されている諸生産物を、特定の歴史的姿態をもつ分業の下に包摂されて生産すること、の根本前提は、……個人がすでに自己を社会的である gesellschaftlich、すなわち社会 Gesellschaft によって規定されたものとして見出だすところの歴史的諸条件および諸関係から生ずる一群の諸前提を包含している」<sup>(8)</sup>(傍点は原文)。一方で個人は交換価値——特定の社会的過程によつてのみはじめてそうした生産物となる——を生産するが、他方その場合「彼は独立の私的個人として、自らのイニシアティヴにもとづいて、あからさまに彼みずからの欲望に規定されて自分自身から、自分自身のために生産したのであり、自然発生的な共同体 naturwüchsiges Gemeinwesen の成員として、また直接的に社会的な個人として生産に関与する、そのような個人として生産したのではない」<sup>(9)</sup>。この「諸交換価値を生産する個人の生産の私的性、格は、それ自体歴史的産物として現われるものである。——生産の内部における、その個人の孤立化、点的な自立化、Seine Isolierung, punktuelle Vonselbständigkeit innerhalb der Produktion は、分業によつて惹き起されたものである」<sup>(10)</sup>(傍点は原文)。

以上ややたちいってマルクスの分析を辿ってきたのであるが、「商品の発生過程」、「自分の労働による商品の原始的占取過程」は、一方では「生産内部における個人の孤立化、点的な自立化」、「独立な私的個人として自らのイニシアティヴにもとづいて自分自身のために自分から生産する」こと、すなわち、生産手段の「自由な私的所有」の成立を、他方では歴史的に独自の社会的分業の形態の一層の発展を歴史的前提とするものであることが、これまでのマルクスの分析からほぼ指摘できるであろう。この問題領域は「資本論」では簡潔に「諸使用対象が商品となるのは、総じて、それらが相互に、独立して、営まれる私的諸労働の生産物であるからに他ならない」<sup>(11)</sup>(傍点は原文)と述べられているだけ

であるが、実はそれが「資本の原始蓄積」、「資本関係の形成」、「資本の史的創生記」に先行する過程を対象とする問題領域であったために、「資本論」では諸箇所であつてはいても、とくにたちいつて扱われえなかつたのではなからうか。<sup>(12)</sup>これを正面から取扱おうと企図した論稿こそは、遺稿「資本制生産に先行する諸形態」であつた。<sup>(13)</sup>その論稿では生産手段の「自由な私的所有」の成立過程を共同体的な土地占取様式の解体、それからの解放過程として把握することに理論構想上の一つの主要な力点がおかれて、ことに留意しなければならない。すなわち、そこでは小ブルジョア経済の形成は「共同体の個々の成員が、共同体に対して、そのために彼が共同体との自己の紐帯（客観的、経済的）を失うような、そのような自由な関係に立つ」<sup>(14)</sup>（傍点は引用者）ようになった結果と結びつけて理解されているのである。ただし、前近代諸社会においては「土地所有」の契機も、「分業」の契機も「共同体」的に編制され統一されていたのであつて、「自由な私的所有」の成立も、「分業の特殊に発展した形態」（＝局地的分業圏）の成立も、いづれもこの共同体としての統一の解体過程の両側面を言いあらわしているのにはかならずである。<sup>(15)</sup>かくて、われわれは「分割地農民」をいわゆる「独立自営農民」といい、「自由な私的所有者」という場合の「独立」もしくは「自由」とは、さしあたってまず封建的な支配＝隷属関係からのそれであるにせよ、一層基礎的にはそうした支配＝隷属関係の土台をかたちづくる共同体組織からの独立であり自由であることを知り得るであらう。もしそうだとするならば、リストが「農地制度」論において封建的諸負担および共同体組織から当時のドイツ農民を解放し、エンクロージャーによって中産的農民を創出しようと意図したことは、近代化の基本線、少くともその一側面を適確に把握していた点で彼のそうした政策構想を裏づける歴史認識たるや、まことに鋭いものがあつたといひ得ないであらうか。ただしこの場合この政策構想の有効性は二つの点で実証の問題につながっている。一つは当時のドイツ農業問題の基本線を

「共同体の解体と独立自営農民層の創出」というかたちで把握することが、当時のドイツの歴史的、現実的に果して適合的であつたか否かの点で、他の一つは史上いわゆる独立自営農民とよばれる社会層は、そうしたエンクロージャによって成立したものであつたのだろうか、という点においてである。前者については、リストが当時解決を迫られている最大の問題とみなした零細土地保有「経営」Zerzwungenschaftの性格が、フランス革命による解放の産物たる「分割地所有」と同一視されてよいものか否かの検討によって、ある程度答えられよう、その場合西・南ドイツの一部に「分割地農民」が成立し、あるいは成立しつつあつたことは充分に可能なことであるし、事実「農地制度」論におけるリストの敘述からもうかがわれる<sup>(6)</sup>。しかし、リストのいう「零細土地保有」経営は、リスト自身しばしば述べているようにその認識のモデルを、根本的には彼の故郷である南独のヴェルテンベルクから得てきているのであり、したがって、ヴェルテンベルクでは果してどうであつたかが、この問題の基本的な論点をなすことになる<sup>(17)</sup>。その場合本稿におけるこれまでの検討では、少くともリストの提供した素材に關していうならば、ヴェルテンベルクにおける「零細土地保有」経営が封建的「共同体的な諸規制のもとにあつたことは、ほぼ確認できるように思われる。なお、これについては、一八三二年「ヴェルテンベルクの農民諸負担」Die bäuerlichen Lasten der Würtemberger. 書いたルドルフ・モーゼル Rudolph Moser の研究が、ひとつの実証的な根拠を提供する<sup>(18)</sup>。彼はヴェルテンベルクの諸地方における農民の生活諸事情、土地所有關係を検討してのちに、農民を土地に緊縛し、「農地の不分割を随伴する Lebensverband が、とくにわれわれと対立している」<sup>(19)</sup>(傍点は原文)ことを指摘し、さらにこの Lebensverband が封建的な賦課租 Grundgefälle の収取と密接に結びついていること、およびこの両者をいかに廃棄するかが、彼の主要な問題点をかたちづけていることを述べている<sup>(21)</sup>。そこで、彼が事態を打開するためにかけられる政策は、(一)国家が調

停者として貴族と農民の間にもつとたちいること、つまり国家が Grundgefälle と Lehenverband における貴族のあらゆる権利を、Pflichtigen と有償解放契約を結ぶために入手するように努めること。(二)とりたてた債務償却額のうち Pflichtigen がその半分、国家と Berechtigten とが各半分づつうけとるように契約を軽減すること。(三)債務の返済にあたって、その成立の諸要因となるような「封建的な」賦課租の廃止。(四)現在 Berechtigten が国家に依拠して保持している補償額は賦課租の純収入の二〇倍に上っており、つぎのようにその対策を考えるべきである。その資金総額は二〇年間の平均で計算し、畑の年収益は Zehenknecht の名簿または徴税台帳をもとにさぐりだすこと。

(五) Berechtigten は国家の義務として、普通土地(場合によっては貨幣)で補償されるようにする。(六)国家は新開墾地十分の一税を廃止すること。Berechtigten は従来の賦課租に対して補償されるが、他方一切の賠償なしに Novalzehnte は放棄せねばならない。(七) Blutzehente はヴェルテンベルクでは余りみられないが、廃止されるべきであり、Berechtigten は自治体会計から一般的規定にもとづいて補償されるべきである。(八)解体される Lehenverband に対しては、その Berechtigten はいかなる補償もすべきではない。(九)国家が Pflichtigen と交渉する自由になるための贖い金については、その償却業務の終結する期間が法律で定められること。(十)償却業務は国家によって、一部は自治体すべてと、一部は Pflichtigen と、彼らが国家に純資金総額の半分を支払う方法で締結すること。(十一)この償却によって、一切の土地所有はこれまでの「封建的な」賦課租 Grundgefälle による負担と束縛および Lehenverband から解放され、かくてその頭上に新しく課することの禁止を法律で表明することになる。(十二)償却後に、賦課から自由となった農地に対して、地租を以前よりも高額に課することは、国家が償却資金を分担した場合にのみ正当と認められるべきである。もし以上の政策が速やかに実施されたならば、モーゼルはこの有償による農民解放の結果

が「社会全体にとつても、また農民にとつてもまことに祝福にみちた測り知れないほどに立派な実りを結ぶことになる<sup>(23)</sup>」と考へるのである。モーゼルが詳細な検討の結果到達したこの農民解放政策が、上からの有償によるそれであるにしても、そこでとくに対象となつてゐる基本問題が農民の上へのしかかつてゐる封建的諸負担と *Lehensverband* との重圧からの解放にあることは、まず明らかであろう。そのかぎりでは、モーゼルの現状分析はまたリストのそれとかなりの程度まで一致してゐるといえるのである。<sup>(24)</sup> かくて、われわれは第一の問題、すなわち、リストが問題にした「零細土地保有」經營は、決してフランス的な「分割地所有」(ならびにその結果としての零細土地所有)に比定し得ないこと、おそらくはその發展段階ならびに類型を異にするものであるうということを確認できた。しかしらばつきに、そうした封建的農民から独立自営農民への転化をエンクロージャによつて押しすすめようとすることは、果して方法的に可能なことであらうか。これについては、エンクロージャが史上むしろこの中産的農民層の清掃を意味したとみる見解もあり得よう。<sup>(25)</sup> ただ、この場合注意すべきことはエンクロージャというときにも幾つかの類型があり、リストの提案したエンクロージャは史上かの独立自営農民の形成を促進したといわれる小農エンクロンジャに比定されるべき性格のものだということである。前述のごとく、独立自営農民(「分割地農民」)は自由な私的土地所有者であり、かつ小経営主であつたが、經營の自由かつ独立な運営は自由な私的土地所有の充実度と照応するものであり、それはまた封建的支配「隸属關係および共同体組織からの解放度」に比例するはずである。もしそうだとすれば、自由な私的土地所有および自由な經營の独立性は、農地をエンクローズすることによつてはじめて充分に達成されることになる<sup>(26)</sup>とみなし得ないであらうか。少くともリストの政策構想のうちからかかる見解を導きだすことは、可能のよう<sup>(26)</sup>に思われる。なお、われわれはそれについて一つの史料を提示し、この見解の適否を検討してみることにしよう。

たとえば、ゲイ Edwin F. Gay は「一六世紀のイングランドにおけるエンクロージャ」<sup>(72)</sup> *Inclousures in England in the sixteenth Century, 1903.* のなかで、ノーフォーク州の場合に「一五一七年に「エンクローズによって」影響を受けたエーカー数に関して報告された一〇九〇の村落のうち六八・五パーセントまでは、一〇〇エーカー以下であったし、一方一六〇七年のミッドランド調査書は三九三の村落のうち四八パーセントが一〇〇エーカー以下である」<sup>(28)</sup> ことを述べている。このような一〇〇エーカー以下のエンクロージャがとくに一六世紀になつて急増したのか、以前からおこなわれていたのが当時の調査の結果明らかにされたのか、は一概にきめられないにしても、ともかくこうした小エンクロージャが農民経営の独立性を保証する基盤となつてゐることは推定できよう。<sup>(29)</sup> もとよりこの点は史家による今後の実証に俟つはかはないが、ともかくリストの構想したエンクロージャによる独立自営農民の創出という政策は、それによつて史上いふところの小農エンクロージャと性格を同じくするものとみるならば、少くとも方法的にいつて歴史を逆行する謬見とはとうていいえないであらうし、むしろ前述したごとき当時の西・南ドイツ農業事情に密着し、つづ構想された提案であつたとみなし得てはば誤りないように思われる。したがつて、問題は前述の第二の論点、すなわち、「農民層分解」に関するリストの見解のうちにあるといえよう。つぎに、その点を少しく述べてみたい。

〔注〕

- (1) K. Marx, *Grundrisse der politischen Ökonomie*, S. 902.
- (2) Ders., a. a. O., SS. 902—903.
- (3) Ders., a. a. O., S. 903.
- (4) Ders., a. a. O., S. 904.
- (5) Ders., a. a. O., S. 905.

- (6) Ders., a. a. O., S. 905. マルクスがここで近代社会における社会的分業を近代に独自の歴史的形態とみている点は、止目されるべきであらう。
- (7) Ders., a. a. O., S. 905. このような分業形態が、いわゆる「デミミウルギー」Demiurgieである。なお、それについてはマックス・ウェーバーの規定を参照せよ。Vgl. M. Weber, Wirtschaft und Gesellschaft, 4 Aufl., 1956, S. 68, 84, 86 u. s. f.
- (8) K. Marx, Grundrisse, S. 905.
- (9) Ders., a. a. O., S. 906. なお、「直接に社会的な個人」の意味については、マルクス「経済学批判」(「マルクス・エンゲルス選集」補巻三、大月書店)一六頁。「資本論」第一巻、八三―八四頁。邦訳、第一部上、一七九―一八〇頁参照。
- (10) K. Marx, Grundrisse, S. 906. マルクスのこの指摘は、自由な私的所有＝経営の発生が「共同体内分業」にもとづくものである、と云う理論構想を示す点で重要である。
- (11) Ders., Das Kapital Bd. I, S. 78. 邦訳、第一部上、一七三頁。この個所の意義をとくに強調されたのは、安部隆一教授である。同氏「価値論」研究(岩波書店)三五頁を参照。
- (12) けれど、「資本論」劈頭の「商品」は所与のものとして、それ自体として分析されており、それが「交換過程」に現われるときには、すでに「商品所有者」によって所有された商品として扱われているのであるから。したがって、「商品の発生史」は論理上そこでは前提されており、「流通」の背後でおこなわれる過程なのである。しかし、「資本論」の叙述においてこの問題が意識されていないというのではない。むしろ、逆である。それについては、たとえば、「共同体」の問題が「資本論」では「商品生産および流通」(端的にいえば、商品流通)に對比される地位を占める点に関する大塚教授の鋭い指摘を参照。同氏「共同体の基礎理論」(岩波書店)四頁。
- (13) この有名な論稿の副題が「資本関係の形成または原始蓄積に先行する過程について」(傍点は引用者)となっていることは、当面の問題と関連させるときに、きわめて興味深いものがある。なお、本稿ではこの論稿を「綱要」所収のものから引用する。
- (14) K. Marx, Grundrisse, S. 394. 飯田貫一訳、四六―四七頁。ただし、マルクスはこの段階では、きわめて動揺していたようであり、資本関係の形成をまだ商業・高利資本の手中に蓄蔵された貨幣財産の資本への転化に力点を置いて理解していたように思われる。もとより本稿で指摘した側面の重要性は充分に察知していたのではあるが。
- (15) 何故ならば、「分業」というも「私的所有」というも結局は同一事態を異なった視角から捉えているにすぎないからであ



る。Vgl. Marx-Engels, Die deutsche Ideologie (Dietz Verlag, 1953.) S. 29. 古在由重訳(岩波文庫)、四二—四三頁。「共同体」もまた、この西契機の統一物として把握されねばならぬ点については、大塚教授の指摘を参照されたい。大塚「前掲書」四四頁以下。

(16) 本稿前節の叙述を参照。初期においてすでにリストは、ヴェルテンベルクについてその側面を充分に認識していた。

(17) リストはその間の事情を「イギリスやアメリカ、ノルマンディー、ブルターニュ、それからスイスの二、三の地方における旅路でその国々の農地の正しきを見てはじめて、わたくしはようやくこのこと「土地整理の必要性」を思い出し、わたくしの昔の見解の正しさを確信するようになった」(Werke, V. S. 542. 邦訳、二二〇頁)と述べている。

(18) この稀覯本は松田智雄教授の御厚意で借覧することができた。記して深謝したい。もとより、ここではモーゼルの論旨のごく一部分を紹介し得るにとどまる。筆者の管見の範囲内では、ブレンターノが本書を引用しているだけである(我妻栄・四宮和夫訳「プロシアの農民土地相続制度」、有斐閣、一七一頁参照)。

(19) Rudolph Mosel, Die bäuerlichen Leuten der Württemberger, insbesondere die Grundgefälle, Stuttgart 1832. SS. 20—21.

(20) Ders., a. a. O., S. 6. 25. u. s. f.

(21) Ders., a. a. O., S. 338. Lehnensverband は、とある Lehnenssystem もある Lehnensherrschaft とかいわれているが、「それはたしかに農奴制度 Leibeigenschaft を喜ばずある顧慮のために貢獻したのである」(Ders., ebenda, S. 327.)。ヴェルテンベルクでは領主 Standesherr は同時に Lehnsherr として Fälllehen と Erblehen の大半を有していたが、この二つの Lehen はヴェルテンベルクの農業を圧倒的に緊縛していたという。「分別のある農業経営者はこの封建的組織の廃止を望んでいた」(Ders., ebenda, S. 328.)。

(22) Ders., a. a. O., SS. 347—355.

(23) Ders., a. a. O., S. 356.

(24) すでに初期のリストは Lehnensystem, Lehnensverband が土地細分化を防止する機能をもっていた点にひとつの歴史的意義を認めた半面、それがあるは当時では時代おくれのしるしものであり早晩解体されるべきものであることを明瞭に認識していた。Vgl. Fr. List, Werke, I S. 584. ただし、リストとモーゼルはひとしくヴェルテンベルクの土地制度の疾患を認識し

ていたとはいえ、両者の問題視角は、まったく異なっていた。すなわち、モーゼルは問題をもっぱら封建的土地所有の有償的解放の面からのみ把えており、解放の結果にきわめて樂觀的であるのに対して、リストは単なる解放のままでは零細経営の一層の蔓延を惹き起す結果になることを痛く憂え、その打開策を提唱しているが、その立場ははるぐれ生産力的であり、特殊ドイツ国内市場形成への理論的萌芽すら看取し得る。だが、ここでは両者ともに現状認識についてかなりの一致を示し、当面 *Lebensverband* の解体の必要性を認める点でまったく同じということとは、両者間に提携の共通基盤があることを指示しており、あのリストに特徴的な「貴族との有和的傾向」を理解する上に若干の手がかりを与えてくれるように思われる。

(25) 小林昇「フリードリヒ・リスト研究」四六頁以下。同「経済学史研究序説」二六〇頁。

(26) 後段でたちいて検討するように、リストのこうした点に関する認識は相当程度に当時のアメリカ農業事情に拠っているように思われる。

(27) この論文は、*The Quarterly Journal of Economics*, Vol. X<sup>III</sup>, No. 4, August, 1903. に掲載されている。本稿では、早稲田大学経済史学会編「英吉利経済史研究資料」第一輯収録のものに拠った。引用頁数も、したがって、そのものである。なお、最近このゲイが利用した一五七—一九年および一六〇七年の調査報告書に関する史料批判について、小松芳喬教授の論文が発表された。小松芳喬「第一次インクローウジヤ報告書の史料的价值」(久保田明光博士還暦記念論文集「所収」)参照。ただし、本稿の問題とする点はそれによって左右されないことをつけ加えておく。

(28) E. F. Gay. *ibid.* P. 74. あげられている数字は左記の通りである。

Inquisitions	Total no. Place	Acreage affected						
		1—99 $x-n$	100—199	200—299	300—399	400—499	500—999	over 1000
1517—19	1,000	747	198	79	33	17	15	1
1607	393	189	87	62	21	11	17	7

(29) インクランドでは一四・五世紀の原史料に耕地を幾つかまとめたのを *Toft* とよんでいる例が相当程度見出せるようであるが、そうしてまとめられた耕地がいわゆる *Parzellenbauer* の *Parzelle* (区画地) の意味内容なのではないだろうか。ウ

ワズワースおよびマン女史の研究によれば、一六世紀イングランドのランカシャー地方では早くよりこうした小農エンクロージャーが進行していた事情が報告されており、同地方がのちに農村工業の繁栄ならびに産業革命の重要部となっていく事情と比べ合せるべき<sup>1)</sup>をわめて興味深いものがある。 Cf. Alfred P. Wadsworth and Julia de Lacy Mann, *The Cotton Trade and Industrial Lancashire, 1600-1780, 1931.*, P. 25 et seq.

リストの「農地制度」論における土地改革の構想は、たびたび述べてきたように、封建的諸負担と村落共同体から農民（とくに零細土地保有農民）を解放して、新たに四〇—六〇モルゲン（約一五—二五ヘクタール）程度の小・中規模の近代的農場を多数創出することにあつた。<sup>1)</sup>「われわれの不断の確信では、中・小経営が原則であつて大経営と零細経営とがその例外をなすような農地制度こそ、代表制度にもまた農業経済的・国民経済的原理にも最もよく適合する制度であり、したがつて土地の細分がいちじるしく行き過ぎた国においては、立法と行政とは何よりもまず、散在耕圃制および村落共同体経済との適度の減少と農場経営の漸増的設定とを計らなくてはならない。この方法によれば、零細経営の一層の蔓延を防ぐことができ、かつそれがすでは蔓延している場合には、逐次にこれを中小経営に変えることができるであろう」（傍点は原文）。リストはこのような中・小規模の近代的農場制度こそは、ドイツの近代化をさまたげ、近代的工業力の拡充を特殊に制約している基礎的要因である封建的な零細土地保有経営の蔓延を解消し、農業生産力を根本的に近代化する唯一の決定的方策であると考へた。他面それはイギリス風のいわゆる「工場的に拡大された農場」の実現をも防止するはずのものであつた。ところでそうだとするならば、ただちにわれわれの胸につきのような疑問、すなわち、いったいリストは彼の意図した中産的農民による農場制度が、封建的土地所有と共同体組織から解放されることによりいわば分割地所有範疇に包摂される性格のものであるかぎりにおいて、また、それが同

時に商業的経営を指向するものとして構想されているかぎりにおいて、みずから階級分化をとげつつ資本主義を生みだしていく歴史的役割を有していた史実を知らなかったのであろうか、もしくは知っていてなお敢て無視したのだろうか、もしそうだとしたら、それはどのような理由にもとづいていたか、という疑問が浮びあがってこよう。われわれはいまその疑問について検討する前にリストのこうした分割地農民の創出による農業の近代化というヴィジョン(シュムペーター)が、いかなる根拠にもとづいて発想されたものであるのか、という点にすこしくふれておきたい。本稿における分析から、われわれはこの発想の萌芽がすでに初期のヴェルテンベルクにおける農地制度に関する論文のうちにみられることを知り得る。そこではいちはやく六〇モルゲンの規模をもつ大農経営が着目されており、それが自主的に市場に関係して、いわば商業経営としての側面をも有している事実も留意されたのである。また、それとともに、大農経営は農村に必要な労働人口を確保する半面、その過剰人口を国民的工業に欠乏している労働力の給源となす、それもすぐれた労働力である独立の手工業者を提供する意味で、「あらゆる工業の礎柱」であり、「国民的工業と国内市場との存立条件」となるといふ認識も萌芽的なたちであつたにせよ、たしかにみられたのであつた。だが、そのヴィジョンの核心が凝固するのは、端的にいつてアメリカの農業事情を観察したときであつたと考えられる。それはリストの「農地制度」論の行論のうちに看取されるのであつて、つぎに若干その点の説明をしておきたい。

まずリストは、いったい生産の共同体的組織である村落共同体と近代的な農場制度との二つの体制が「農民の物質的福祉と精神的発達とにどれほど異なる影響を与えるか、かかる影響が人口の増加と文明の発展とにつれて次第次第にどのような変化を遂げるか」といふ問題について、北アメリカの実例を引照しつつ説明を加えている。それによると、こうである。最初の移住の場合は、共同体をなして定住する方が孤立散在的な農場制度より遙かに有利である。

たとえば、孤立した小移民は共同体成員よりずっと大きな障害と戦い、より多くの欠乏困苦に耐えなければならない。富の蓄積も蝸牛的にしか増大しない。教育の点でも孤立して人間社会との接触が少ないために逆に退歩さえしてしまう。ところが、時間の経過がたてばたつほど、つまり長期的にみれば、両者の間のこういった関係はすっかり逆転してしまうのである。「孤立移住者の富は、たとえばはじめは少しづつであつても、次第にいちじるしく増加するようになる。やがてまわりの土地の人口は稠密になる。彼は自分の所有地を子供たちに分ける。そうして子供たちの一人一人は父親よりも豊かになる。しかも富裕の結果として、教養と独立心が生れるのである」(傍点は引用者)。ところが、さきの共同体成員の方はある程度の富裕に達してのちは、その耕作そのものが村のかぎられた土地のなかで限界につきあたつてしまう。その結果、子供たちの世代は新しい土地を求めて村をでてしまい、農村は富める旦那衆の住むところとなり、町はさびれてやがて「工業においても大きい都市に圧倒されて早くから沈滞した外観を呈するようになる」<sup>(3)</sup>。リストによれば、こうした事情は北アメリカでは決して偶発的でなく、むしろ類型的に生起する現象なのであるが、これからみてもリストのいう散在的農場制度の生産力的優越性は明らかであるという。事実北アメリカの農民たちは、集団的に定住することをきらい、個人的・経済的独立を好む傾向が強い点で、きわだった特徴を示すものであつた。リストによれば、「北アメリカでは、個人の独立の感情と要求とがすこぶる強く、困難と欠乏と苦勞とを共にすることによつて強化される、宗教と温情とのふしぎな力がすこぶる弱い」<sup>(4)</sup>のであり、むしろ孤立した移住者として身にふりかかる諸困難に耐えようとつとめる。彼には一人で物事を処理していく方が能率があがり、また困苦にも耐え易いことが理解されており、かくて彼は一人である方がよいのである。それというのも、リストのみるところでは、「彼はこの国で生れたのだから、どこにでも彼の同類を見出す。またこの国の一般的状态に慣れ、この国の法

律とその社会的・経済的状态とを知悉しているから、一人立ちの人間として、いかなる欺瞞にもいかなる妄想にも曝されることがない。ここに、アメリカ人が集团的に定住するよりもむしろ自らの力で居を定めて孤立居住者の苦勞を幾年も忍び、のちに至つてその特別な利益をも合せて獲得するを得策と考えることの根拠がある<sup>(5)</sup>（傍点は引用者）のだというのである。すなわち、リストの構想したような独立自由の散在的農場制度は、北アメリカできわめて実りゆたかに発達していたわけであるが、そこでかくも根深く展開し得たのは、彼のみるところでは、実はつぎのような諸事情にもとづくものであった。まず一般的にいい得ることは北アメリカはヨーロッパ諸国のように人口過剰で労働の価値が低く土地の価値が高いのと異なつて、労働の価値が高く土地の価値が低い国だということである。この事情はそれだけで、「人口過剰の国において一家族がかつがつ暮せるだけのわずかな面積の土地の価格は、新しい移住地ではそれで五十倍百倍の広さの土地を十分買えるからであり、またそれで家畜を養つてこれを急速に増加させることも十分できるからである<sup>(6)</sup>」。だが、リストによれば、それだけでは彼のいうような農場制度の発達に充分な条件とはいへなかつた。というのは、たとえばドイツの農民がアメリカに移住した場合の例を考えれば、明瞭だからである。「ドイツの農民や一般職人が自分の村から見知らぬ荒野に移住する場合には、事情は全く異なる。彼は一人の場合には、その知っている多くの人々の指導と忠告と助力とが確保できる場合に比べて、移住を思い立つということからしてなかなか容易ではないであらう。後の場合の方が、旅行の途中でも、土地を買うときにも、詐欺にかかったり無知と不運な偶然との結果に曝されたりすることがはるかに少いであらう。旅行と土地の購入と最初の経営とにあたつて共同の施設を利用すれば、彼の入植ははるかに安くてすみ、またはるかに容易であるであらう。そうして、その風俗と習慣・その考え方・それとの交際・その言語と挙動などに彼の慣れている、先導者や同村・隣村の者との共同生活

によつて、それがなければこういう入植にはかならずつきまとう窮況からひとまず免れるであらう<sup>(7)</sup>。リストが鋭く見抜いていたように、ドイツの農民は北アメリカの農民のように「孤立した移住者の状態に慣れて」おらず、移住地にもやはり故国におけると同様な共同態の生活に頼らなければ、生きてゆけないのである<sup>(8)</sup>。なぜならば、たまたま孤立して定住しようとすれば、「旅行の途中でも、土地を買うときにも、詐欺にかかったり無知と不運な偶然との結果に曝され」かつ顛弄されて顛落してしまうからであり、結局は北アメリカの農民が「この国の一般的状态に慣れ、この国の法律とその社会的・経済的状态とを知悉し」「いかなる欺瞞にもいかなる妄想にも曝されることがない」のにくらべて、いつてみれば商品経済への適応性において遙かに劣っていたからなのである。こうして、リストは散在的農場制度が発達するためには、経済的諸事情とともに、農場経営主がこうした特定の人間類型に打ちだされていることの重要性を感じていたとみてよいであらう<sup>(9)</sup>。もとより、そうした農場経営主の性格は偶発的に生ずるものであつてはならず、ある程度大量的な現象であることが要請される。「彼はこの国で生れたのだから、どこにでも彼の同類を見出す」ようではなければならない。このような人間類型に打ちだされている農場経営主であつて、はじめて「一人で物事を処理する方が良くできるし、また一人の方がたやすく欠乏を忍ぶことができ、」かくて「自らの力で居を定めて孤立居住者の苦勞を幾年も忍び、のちに至つてその特別な利益をも合せて獲得する」ことができるのである。それとともに、「富裕の結果として、教養と独立心が生れる」。リストは以上の二つの要因に加えて、さらに商品経済のある程度の発達が必要であることも指摘している。すなわち、「彼に隣人がなく、また工業者や商人が近くに住んでいないとすれば、快適な境遇になつたり富裕になつたりすることはすこぶる困難であらう。一人でも新しい隣人が増せば、この隣人が最初の幾年かは彼から過剰の穀物と家畜とを買取つてくれ、それとひきかえに人口の多い地方か

ら持ってきた価値のある物を売渡してくれるが、すでにこのことだけで彼の富は増す。彼のまわりの土地にこのようなかたちでいくらか人が住みつけば、つづいて製粉場や道路や橋ができ、さらにつづいて工業や商人や教師や医者がある。町ができる。これにつれて個々の入植者の土地の価値が増加することはいうまでもないが、しかし新社会の中心たる町におけるその増加は異常なものである。……つづいて町は、多かれ少なかれ、その周囲のあらゆる移住者のために、その過剰物と物質的・精神的必要物とに関する市場をつくりあげる<sup>(10)</sup>」(傍点は原文)。このように農場経営主の勤勉と節約は、剰余生産物の発生を必然化し、その交換を通じて小規模な市場町が成立し、さらに一定範囲にわたって局地的な市場圏が構成されていく。リストのみた北アメリカの農民<sup>II</sup>農場経営主は、こうして商品生産者、それも商品経済の波にすぐれた適応能力をもった商品生産者として成長していく。リストが親しく北アメリカで観察し、恐らくはもって自らの構想に対する認識のモデルとしたこの独立自由なアメリカの農民たちが、史上いうところの独立自営農民であり、まさしく分割地農民(=小ブルジョア)としてそれに内在する必然性にもとづいて自己分解を上げつつ自らの裡から産業資本家と賃労働者とを生み落す歴史的使命を担わされた中産的農民層であったことは、以上の叙述からだけでもほぼ明らかなるところであろう。とするならば、この中産的農民が自らのイニシアティブにもとづいて商品経済の波に巻きこまれることにより必然化される自己分解、いうところの「農民層分解」の問題をリストはどのように考えていたのであろうか、というはじめに指摘した疑問がここでいまだ一度改めて問われざるを得ない。リストはすでにこの歴史的過程が古典的に完成した国土であるイギリスについて、この事実を明瞭に認識していた。すなわち、リストはロシア・ポーランド・ハンガリー・メックレンブルクのいたるところに存在している大農地における自家経営の支配が、「単に文明・交通手段・国内工業および富裕の欠如を証するものにすぎない」ことを述べたの



ち、「それは昔のイギリスにおいても支配的であつた。しかし商工業の勃興とともに、これを分割して中規模の経営とした小作地とするように変化して行つた」<sup>(12)</sup>。その後「少数者への土地所有の集中」が生じた。「イギリスの持つ商工業上の覇権の大部分が、彼らのはなはだ愛好する、土地所有の過度の集中から生れていることは事実である。がここに、イギリスがそのありあまる富の商工業上の覇権とを購うために支払つた代価は高きにすぎはしなかつたかという疑問が生ずる。その代価というのは、余りにも数の多いプロレタリアの階級である」<sup>(13)</sup>。以上の引用からも、明らかにリストはイギリスにおけるヨーマンリーをも、その生成・分解・消滅の過程において把えているとみることができ<sup>(14)</sup>。すなわち、リストは「農民層分解」について、とくにイギリスの史実についてはよくその事態を知つていたのである。たしかに、ここでは「分解」の結果として生じたおびただしいプロレタリアート群に対する憂慮の念が表明されている。だが、それについては他方においてつぎのような見解も示されているのである。リストは当時一般にみられた見解、すなわち、「小土地所有者はいかなる場合にも日傭者や僕婢よりは境遇が良く、したがつて農業における小所有者の数が多ければ多いほど、またいわゆるプロレタリアの数が少なければ少いほど、一国は幸福になるはずだ」という考え<sup>(15)</sup>を批判して、この命題の前半は、右の二つの農業者の階級がおかれてゐる状態の如何によつて、正しいことも誤つてゐる場合もあるが、しかし「その後半をなす結論はつねに誤謬である」と断言する。なぜならば、この伝統的な見解はジャガ芋経営のような零細経営一般を、中規模の農場や大経営において僕婢あるいは日傭者として働いてゐる労働者の状態よりも、はるかにすぐれて良いものだと言張するからである。「むろんジャガ芋を食つてゐる国・脂肪拔きのミルクを飲んでゐる国・負い籠で物を運ぶ国・鋤と鋤とを使う国では、小土地所有者はつねに、この国において土地を持たぬ者よりは幸せであらう。なぜなら、土地を持たぬ者は、労働の機会が全くないのだし、また

小農民が日傭労働における競争に加わるために、ほんの少しの賃金しか与えられないからである。<sup>(16)</sup>」だが、この場合土地をもたぬ日傭人がみじめになるのも全く土地細分化の結果であつて、「同一のジャガ芋経営のなかで日傭者の状態と小所有者の状態とを比較してはならない」<sup>(16)</sup>のである。そうではなくて、比較の基準は「ジャガ芋経営における日傭者の状態と小所有者の状態を、農場経営におけるこれら二つの階級の状態」<sup>(16)</sup>との比較におかなければならない。「そうすればただ一瞥しただけで、後者における日傭者が前者における小所有者よりもはるかに良い衣食住を得ているということがよく分るであらう。」<sup>(16)</sup>リストはここで明らかに中規模農場や大経営に雇傭されている日傭労働者層に關して、生活程度において零細経営の蔓延している地域の小所有者よりも富裕であるが故に、その存在意義を認めており、こうしたプロレタリアは、その「数が少ければ少いほど、一国は幸福になるはずだ」という見解とは逆に、むしろそれらの客観的諸条件のもとではその国の国力を、工業力と農業力とを豊かに培養する基盤になるはずのものとみていたのであつた。<sup>(17)</sup>リストがこう述べた場合に、彼の念頭にあつたのはおそらく北アメリカと西・南ドイツの農業事情であつたであらうが、ここで述べている場合の事例として、アイルランドとイギリスの農業状態が指摘されていることは、行論上とくに注意されなければならぬだろう。とするならば、リストのこうした考えは前記のプロレタリアへの畏怖と矛盾しないのであろうか。これに対する充分な答えはリストの「工業制度」論の分析のちに与えられるべきものであろうが、さしあたってつぎの点を指摘することはできよう。すなわち、リストはたしかにこの場合アイルランドとイギリスの農業事情を引き合いにだしており、そのことはもちろん充分に強調されなければならないが、しかし、リストのいうような富裕な日傭労働者層が類型的にみられたのは、やはり当時の北アメリカにおいてであつて、されば前述の批判をおこなうにあつて、リストは実はこの北アメリカの独立自営農民層の農場経営を認識のモ

デルとしていたのではなからうか、ということである。そうだとすれば、リストがドイツに独自の農業構造を構想した場合、それは明らかにフランスの「分割地所有」とイギリスの資本主義的大農業に対する中道として理解されていたが、その意味するところは北アメリカのような独立自営農民、広くは市民的中産階級を根幹とする社会構造を基準に考えていたと推察できなくもない。<sup>(18)</sup> リストがアメリカの農業構造をイギリスとフランスの中間のように考えていたとみることは、一見はなほだ奇妙であるかも知れないが、アメリカにおいてかかる独立自営農民層、一層広くウェーバーのいう意味での「産業的中産者層」が完全に両極分解を遂げて、それ以降基本的にいって、産業的中産者層が上昇し資本家に転化する展望が閉ざされる時期はかなり下って一九世紀末葉と考えられるのであり、リストの在米当時にはまだまだそういった小ブルジョア層がプロテスタント諸教派や諸々のクラブに加入することによって、「中産的市民企業家社会層の圏内に上昇する」ことは、「類型的な道程である」とみなされ得たのである。<sup>(20)</sup> したがって、ここでは「農民層分解」が進行しつつも、なおその基盤である中産的農民層は絶えず再生産されており、「分解」はいまだイギリスのようにあらわな姿をとって現象していなかったといえよう。すなわち、そこでは中・小規模の農場経営は広大な国内市場をふまえて営まれており、「一層多くの土地と資本と家畜とがあり、それ故にまた一層良い食物があるから、個々人は一層多く生産することができ、したがってまた一層多く消費することができ」<sup>(21)</sup> 状態にあった。かくして、農場で働く日傭労働者層は生活が豊かであり、「労働の価値が高く土地の価値が低い」から、それほどの資金をもたなくても新しい移住地でかなり広い面積の土地を購入し中産的農民に上昇していく機会がまだ充分にあり得たのである。リストはこのような形態におけるプロレタリアートの成立を「富裕な日傭労働者」層なるが故に肯定していたとみることができる。だからこそ、リストはいわゆる「準帝国」の形成を構想したとき、ロシアとアメリカとを将来

における大国の両極であるとみなしつつも、「しかしわれわれは北アメリカのように成長することはできるし、しかもそれを、海と艦隊と植民地とがなくても、ごく短期間に成し遂げることができる。われわれはアメリカ人と同じように、良い背後地を持っている。すなわち、ドナウの下流と黒海沿岸との国々——つまり全トルコ——ハンガリーの彼方の全南東、これがわれわれの背後地である」(傍点は引用者)と言いつたのであった。この場合アメリカの背後地であった広大な西部はまた独立自営農民層の絶えず発生しつつあった地域であり、リストがそれとの比定においてハンガリー植民を考へていたことは、当面看過し得ない重要性を持っているものといわなければならない。すなわち、リストはそこに彼の構想する中産的農民層を移植し、アメリカにおいて西部が果たしたと同様な役割をドイツにおいてもハンガリーに果さしめようと企図したものであったからである。

〔注〕

- (1) 山田盛太郎教授の指摘によれば、リストのこの四〇一六〇モルゲンの経営規模は、「大農」経営のそれに比定されうる。同氏「日本資本主義分析」二二三頁、附録年表、上段参照。なお、以下リストの引用文は初出のものにかぎり、頁数を附するところとする。
- (2) Fr. List, Werke, V. S. 468, 邦訳、九四頁。
- (3) Ders., a. a. O., S. 468, 邦訳、九五頁。
- (4) Ders., a. a. O., S. 496, 邦訳、一四〇頁。
- (5) Ders., a. a. O.
- (6) Ders., a. a. O., S. 495, 邦訳、一三七頁。
- (7) Ders., a. a. O., S. 487, 邦訳、一四〇—一四一頁。
- (8) ただし、ヘルンフト派の植民はやや事情を異にしていた。リストがここで宗教意識の問題にふれていることは、興味深

5. Ders., Werke, V. S. 495 Anm. u. 497. 邦訳、一三九頁註および一四一頁。なお、一般的にいつて、他国に移住すること、それだけで伝統主義から脱却する刺激があたえられるという側面も、同様に看過されてはならないであろう。それについては、マックス・ウェーバーの指摘を参照。G. A. R. S., Bd. I. S. 27 Anm. 3.

(9) この点のよりたちいった研究は、リストの生産力論そのものの分析において果されるべきであろう。ここでは、ただリストが生産力概念を構想したときに、その主体的側面、精神的能力を決定的に重視していた点のみを指摘しておく。なお、それについては、大河内一男「スミスとリスト」(日本評論社、昭和一八年刊)三四四—三四五頁参照(この改訂版が戦後に刊行されたが、リストの箇所は変更されていない)。リストにおける生産力の主体的側面からする概念構成の仕方は、やがて一層深められつつ、マックス・ウェーバーの生産力論のうちに継承されることになった。

(10) Fr. List, Werke, V. S. 494. 邦訳、一三五—一三六頁。

(11) アメリカのそうした農民層に関する研究として、平出宣道「アメリカ近代社会の成立」(明治学院大学経済学部編「近代社会の諸問題」所収、有信堂)をあげておく、ただし、平出氏はそのなかで初期のタウン・システムを「共同体的」と規定しておられるが(同、六二頁)、私見ではなお、検討を要するように思われる。Vgl. M. Weber, G. A. R. S., I. S. 217.

(12) Fr. List, Werke, V. S. 437 Anm. 邦訳、四二頁註。

(13) Ders., a. a. O., S. 431 Anm. 邦訳、三四頁註。

(14) 小林昇訳「農地制度」解説、二八〇頁、なお、リストは手工業者層についてもドイツの例を引用しつつ、指摘している。Vgl. Ders., Werke, III. SS. 362—363. 小林昇「フリードリヒ・リストの生産力論」六九—七〇頁の行論参照。

(15) Fr. List Werke, V. S. 490. 邦訳、一二九—一三〇頁。

(16) Ders., a. a. O., 邦訳、一三〇頁。

(17) この面は、本稿でみたように、初期以来一貫している。Ders., Werke, I. 2 Teil. S. 582.

(18) 北アメリカの社会構造を、このような特質において理解することは、必ずしも不当ではないであろう。たとえば、時代はやや遡るが、フランクリンの記述にもとづいて当時のアメリカ社会事情を検討された大塚久雄教授の所説を参照せよ。同氏「近代化の歴史的起点」(学生書房)所収の同名の論文(これはのちにアテネ文庫、「富」に収録)一八頁。その他諸箇所。

(19) マックス・ウェーバーはアメリカで「産業的中産者層」が両極分解を遂げる時期を一八九〇年前後とみている。Vgl. M.

Weber, G. A. R. S., I. S. 208, 213, 216 u. s. f.

- (20) M. Weber, G. A. R. S., I. 213 u. s. f. なお、リストが渡米するに先きだつて一八世紀末葉以来とられてきた、いわゆる「ハミルトンの保護主義」政策は、その基軸を国内製造工業の保護育成においていたが、当時ペンシルヴァニア、コネチカット等を通じて靴、帽子、麻織物等の生産が、農村工業として広く営まれ、これらの生産にたずさわる農村の職人こそは、一九世初期に至る「アメリカ製造工業を代表していた」とさえいわれるほどに、工業は当時なおふかぶかと農村の裡にその根を下っていたのであった(J. S. Davis, *Essays in the Early of American Corporation*, vol. I, p. 255. V. S. Clark, *History of Manufacture in the U. S.*, vol. I, pp. 327, 440—1.)。そのことに関連して、独立戦争前ではあるが、当時の有力な製鉄業者であり、かつ織物業者であった P. Hasenclever 自身のつぎのような主張、すなわち、「この国は未だ製造工業をおこすほどに成熟していない。労働は高価にすぎるとし、土地は豊富であり開拓になお余っている」という表現を想起すべきである(*ibid.*, vol. I, p. 217)。以上の点については、山田信満「ハミルトンにおける保護主義の性格」(都立大学「人文学報」第二号所収)なる論文を参照。引用は同論文に拠った。

- (21) Fr. List, *Werke*, V. S. 490. 邦訳「一三〇頁。リストは北アメリカのかかる独立自営農民の生活を、つぎのように画いている。「北アメリカ合衆国人の消費する工業製品は、最近では一人当り二〇ドルと評価されているが、わたくしはこの評価でもまだ小さすぎると思う。この国の住民はふつう誰でも、豊かな人間の着る着物をつけている。そうして家族の成員の服装は家長の服装より劣ってはいない。これを贅沢と云うのは頭の狭い人間である。物の分った人間ならば、このなかに活動への刺激と果実とを認めるであらう。農民がその全余剰生産物の収益を以て相当な着物を着、しっかりとした家具をそなえ、相応な家を建て、その経営を改善するのは、云ってみれば当然至極なことではないか。農民が工業製品を消費する場合にのみ、都会の住民は農民の生産物を買うことができるのである。……上述のようなやりかたによれば、彼は商工業を涵養し、祖国の力と福祉とを増加せしむ」(*Werke*, V. S. 448 *Ann.* I. 邦訳「六三—六四頁」。

- (22) Fr. List, *Werke*, V. S. 502. 邦訳「一四九頁。

以上に述べてきたように考えるならば、われわれの問題もつぎのごとく提起されなければならないであろう。すなわち、リストがフランスのような「分割地所有」の優勢な農業制度とイギリスのような資本主義的大農業経営とを否

定し、その当時の北アメリカにおいてなお明瞭に認めることのできた中・小規模の独立自営農民層を根幹として編制された産業社会を両者の中道とみなし、このような社会を一つの型として、ドイツに独自の資本主義的發展の基準に確えようとしたのは、いったい何故にであらうか、と。われわれはつぎにこの点をすこしくたचितて検討してみたいと思うのであるが、さしあたってまずさきにもふれたように、フランス革命の帰結である「分割地所有」の成立とその結果生じた土地細分化ならびにイギリスの資本主義的大農業經營の發展に伴うプロレタリアの大量的發生という二つの問題に対する政策上の考慮が決定的な影響をおよぼしたとみる<sup>①</sup>ことができる。この点にのみ即していえば、「国民的体系」と「農地制度」論との間には論旨の展開になにほどこ色調を異にするものがあることは、充分にうなづけるところである。しかし、この場合われわれの留意すべき点は、たしかにリストの政策構想の上にはそのような変化が看取できるかも知れないが、彼の経済学思想体系の理論構造には一貫したものが<sup>②</sup>あり、とくに「農地制度」論はドイツ資本主義分析に関する思想体系であるリストの学説の礎石をかたちづくるはずの論稿であつたといふことである。すなわち、かの「国民的体系」はさきに刊行されたにせよ、実はリストの全体系における位置からすれば、むしろ「農地制度」論によって支えられ、またそれを前提として展開されるべきすぢ<sup>③</sup>あいのものであつた。したがって、この両者の間にみられる政策構想上の変化にもかかわらず、なおそうした変化を許容しかつ包摂し得た彼の理論構造上の特質が、あらためて検討されなければならないであらう。そして、われわれとしてはこれまでに辿つてきたリストの理論構想に関する分析から彼がドイツに独自の社会發展の型を打ちだしてきた背後に、いわゆる「農民層分解」の事態に対するリスト独特の認識が潜んでいるのを推察することは、まず充分に可能であらう。したがって、つぎにその点に関して幾つか問題を指摘することにした。

最初にいま一度論点を整理しておくならば、ここできととりあげられる問題はリストが提唱した新農場制度においては、何故にその制度が国家の手によって永続的に維持されなければならないのか、つまり換言すれば、新たに創出された中産的農民層は、それが「分割地農民」として、また商品生産者としての性格を保持していくかぎり自らの裡より資本家と賃労働者とを分出しつつ両極分解をとげることはひとつの歴史的必然ともいふべきであり、またそうしてのみ自生的な産業資本の形成も現実により可能であり得たのに、何故にリストはその分解を抑止し、ひいてはリストの希求する資本主義的發展に対する制約を自らの手でつくりださなければならなかったか、ということである。さしあたって、外面的なことから始めよう。それはリストの全生涯を貫く深奥の関心事たる「国民体」Nationalitätの建設、その前提としての経済的国民統一にまつわる問題である。すなわち、リストの生きた時代は、そうした目的を実現するためには一方では「自由」を基礎として鉄道を紐帯とする国内市場の形成が強く要請されるとともに、他方では先進資本主義諸国の経済競争に対して「保護」を支柱とする国内市場の防衛が高く叫ばねばならぬ世界史的発展段階に位置していたことである。彼の市場形成論にはこのような防衛的、性格がその初発から色濃くつきまとっていた点<sup>(3)</sup>は、とくに注意されなければならぬであろう。事実リストが彼の農地改革案を提示したとき、その第一にかかげたテーゼは「保護関税による商工業の奨励」であった。まことにリストにおいて、その初期以来彼の念頭を一刻たりとも去らなかつた問題こそは、「ドイツ産業資本の形成・確保」をいかに実現するか、にあったといえよう。この課題は(一)国内産業のための統一的な商品経済地域を創出すること、(二)こうしてつくりあげられる国内市場の保護育成のために、外国資本、とくにイギリス産業資本の喰い込みを阻止するための統一的関税障壁の設置、を同時に要求するものであった。<sup>(4)</sup>そして、一八三四年の全ドイツ的な拡がりをもつ「関税同盟」の成立は、「向下的な『ドイツ連



邦の政治権力』が向上的な『国民的』工業を、前者が後者の条件として、後者が前者の基盤として相互に不可欠の関連において結合し、「ここにドイツ資本主義は上からの編成という刻印を打ち出される」ことになった点において、決定的に重要な事件であつたのである。<sup>(5)</sup>ともあれ、関税同盟のもたらした効果は大きかつた。農業力は漸増し、工業力も次第に強力となり、リンネル、綿、羊毛などの加工産業とともに鉄製品、鑄物製品などが新興産業として成長しはじめた。<sup>(6)</sup>だが関税同盟は内国関税を撤去して統一的な経済領域をつくりだしたが、それはまだ国内市場の範囲を定めただけで、その基盤の上に立つて対外的にいかなる貿易政策をとるかという経済政策の基本動向は決して明瞭になつておらず、むしろ改めて関税同盟自体の性格をも決定する問題として、すなわち「自由貿易」か「保護貿易」か、という問題をめぐつて争われなければならなかつた。しかも、一八四〇年代にはイギリス製鉄業が恐慌に見舞われ、イギリスはその過剰な鉄製品を大陸に投売りし、ドイツにも関税同盟の障壁をのりこえて乱入してきた。かくてライン地方の製鉄業は危機に陥り、彼らの間で保護関税がさげばはじめるところが、原料鉄を安価にイギリスより輸入していた機械製造業者や、鑄物業者はむしろ強硬な自由貿易論者であり、織維産業の分野でも安価なイギリス綿絲の輸入を得策とするプロイセンおよびザクセンの綿織業者は自由貿易を主張し、これに先進イギリス紡績業と対立しつつあつたヴュルテンベルク、バーデン、バイエルンなどの綿絲紡績業者は製鉄業者と同様に保護関税の主張者であつた。<sup>(7)</sup>

「三月前期」Vormärzのドイツは、ようやくひとつの「危機」的様相を示しはじめていたのである。リストの「国民的体系」はまさしくこうしたドイツ国内事情を前提とし、ドイツのとるべき貿易政策、外交政策に対する基準を与えようとしたものであり、「農地制度」論はドイツ資本主義のかかる方向への発展を保障し得るような客観的諸条件を新たに創出しようと思図した論稿であつた。その場合リストの最大の関心事は、ドイツ資本主義の構造をその根柢

において制約する土地制度が、零細土地保有の經營の蔓延という事態を生みだしつつ、工業力の一層の發達を阻止する要因となつてゐる側面に向けられていたが、とくに留意されなければならない点は、そのことと深く絡みあひつつ、そういった阻止要因を排除して新たにつくりだされた農場制度が先進資本主義諸国の經濟的重圧から防衛されなければならないこと、そしてそのためにはリストの構想したような政治制度に基礎をおく國家權力の手によってこの農場制度が維持されなければ、彼の望むごときドイツ資本主義の發達もとうてい不可能なことがらに属するという局面に強い關心がよせられていたことである。リストの「農地制度」論において國家の果たす役割が重視されているひとつの理由は、かかる事情にもとづくものとみななければならないであらう。<sup>(8)</sup>しかしながら、もしリストの農地改革案によつて創出された中産的農民層が「分割地農民」の性格を有するものであるならば、その分解への傾向律は歴史的必然性をもたしめられるはずであり、ドイツ資本主義の正常な發達を方向づけるものと期待された、その國家權力による分解の抑止という政策はそれ自体ひとつの矛盾を孕む構想といわなければなるまい。この問題点を解明するためには彼の經濟學思想體系を構成してゐる諸範疇諸編制の仕方、すなわち、彼のドイツ資本主義分析の視座、構造、<sup>(9)</sup>Aspekts-struktur (マンハイム) を明らかにする必要があるが、ここでは当面の問題を理解するのに重要と思われる二、三の論点について略述するにとどめたい。

## 【注】

- (1) この点をくりかえし強調されるのは、小林教授である。同氏「フリードリッヒ・リストの生産力論」一五六頁以下。「フリードリッヒ・リスト研究」五三頁。「經濟學史研究序説」二五〇、二五六頁。リストの「農地制度」論を「農民層分解」の問題と関連づけて検討することは、決定的に重要である。なぜならば、先学の指摘にあるように、リストの經濟學思想體系は特殊ドイツ資本主義のための国内市場形成の理論として特徴づけ得るものであり、しかも「市場問題」の解決はじつに農

民層の分解という事実のうちにある」と言つても逆説ではない」(レーニン「わゆる市場問題について」国民文庫版、四七頁)からである。

(3) リストの保護主義は、したがつて、イギリス重商主義のそれとも異なる機能を有するものである。市民革命後のイギリスでは、重商主義にみられる保護主義はむしろその主要な力点を、発展段階の遅れにもとづく低賃銀を武器としうる諸外国の競争から自国の国内市場を守ることににおいていたのであり、リストのそれとはすでに段階的に隔差がみられる(小林昇「経済学史研究序説」一五二頁参照)。

(4) 大河内一男「スミスとリスト」三二二頁。

(5) 松田智雄「土地所有と産業資本」〔近代社会の形成〕所収)二二四頁。

(6) A. S. von Waltershausen, Deutsche Wirtschaftsgeschichte, 1815—1914, Zweite Auflage, 1923, SS. 16—22, 87—90, 92—94, G. Neuhaus, Deutsche Wirtschaftsgeschichte im neunzehnten Jahrhundert, 1907; SS. 69—71, 71—80, 86 u. s. f.

(7) 大河内一男「スミスとリスト」三二六頁参照。

(8) リストの思想体系において「国家」論の占める比重はきわめて大きいものがあり、したがつて彼も別稿においてそのテーマをたちいつて論じるプランを有していた。しかし、いずれにせよ、彼の「国家」論がこの「農地制度」論と整合的に理解されなければならぬことは、いうまでもない。なお、それについては、小林昇「経済学史研究序説」二五四頁参照。

(9) 「視座構造」とは、或る人が或る事物をいかに見るか、彼がそこに何を把握するか、彼が或る事物を思考のなかでいかに構成するか、という仕方のことをつう。K. Mannheim, Wissens soziologie, in Handwörterbuch der Soziologie, S. 622.

まず第一に指摘すべき点は、リストが「農地制度」論を書くことによつてドイツ資本主義の発達を根柢において制約する土地制度の問題に分析のメスを入れようとする際、彼に独自の「国民的生産力」論の観点から接近しようとして試みていることである。リストの「生産力」論は周知のごとく、つぎのような内容を有している。すなわち、「国民的生産力」は個人の勤勉・節約・道徳および知識、あるいは天然資源または物質的資本によつて制約されているのみでなく、

またその国家の社会的・政治的および市民的制度と法律、特にその国家の存続・独立および勢力の確保によって制約されている。個人がいかに勤勉・節約・発明的・企業的・道德的・知的であつても、国民的統一がなくまた国民的分業と生産諸力の国民的結合とがなくては、その国民は決して高度の幸福と勢力とを得ることができず、またその精神的、社会のおよび物質的財の永続的所有を確保しないであろう<sup>(1)</sup>（傍点は原文）。リストがここで述べている生産力の構成要素あるいは源泉は、簡單化すれば、(一)個人の精神的諸能力(二)天然資源(三)生産資本(四)社会制度(五)国家の独立と国民的統一(六)国民的分業と生産諸力の国民的結合、である。ところで、当面とくに注意すべきことは、この文脈を仔細に検討すれば明らかなように、(一)から(四)までの諸要因は(五)および(六)の要因によって究極的には制約されるものとみなされている点である。その場合、(五)の「国家の独立と国民的統一」という要因は、国民経済と国民的生産力が形成されるための政治的条件であり、むしろ(六)の要因こそが(五)の実現を可能にする物質的基盤として一層重視されるべき概念であつた。まことに「経済的統一は……政治的統一の前提でありまた基礎である<sup>(2)</sup>」。さればリストの「生産力」論の核心はまさしくこの「国民的分業」の理論におかれていたとみなすことができよう。事実後段であらためて指摘するよう、リストは「農地制度」論の眼目である土地細分化の問題を考察するにあたって、ただしくこの彼独特の分業理論から出発しているのである。ところで、リストの場合この「国民的分業」の概念は、「その国民が生産諸力を調和的に発達させる場合、つまり農・工・商業が正しい均合いを保つて発展する場合」(傍点は引用者)に実現する分業構造を意味している。そして、この「国民的分業」の概念はかの「正常国民」normalmässige Nationの理念と結びつくことによって独自の色調をみせてはいるが、いずれにせよリストのこの概念、「生産諸力の調和と均衡」の思想は、彼の政策構想の一切の変化を貫いて変ることなく堅持されており、社会分析の基本的視角となつている点で決定的に

重視されなければならない。<sup>(3)</sup> つぎにこの概念が当面の問題とどのようなかわりあい<sup>(4)</sup>を有しているかについて、簡単な考察を加えることにしよう。さきにも述べたように、「国民的分業」、すなわち「国民的規模における分業および生産諸力の結合は、その国民における精神的生産と物質的生産とが正しく均合った場合に、またその国民の農・工・商業が均衡的かつ調和的に形成された場合に存在する」<sup>(4)</sup>。そして、彼においては分業の原理は第一に「単に個々の工場または農業に適用され得るばかりでなく、一国民の農・工・商業力の全般にも適用されうるもの」<sup>(5)</sup>であった。さらにいうならば、「物質的生産における作業の最高の分割および生産諸力の最高の結合は、農業と工業とのそれであり」、<sup>(6)</sup>国民経済的規模における生産諸部門間の分業<sup>(7)</sup>協業を意味するものであった。つぎに、分業<sup>(8)</sup>協業は工業部門自身の内部に、また農業部門自身の内部に行われる。たとえば、農業の場合には、それは生産の局地的專業化として実現されるのである。そして、最後にこの分業<sup>(9)</sup>協業は一工場の内部でおこなわれるという。いうまでもなく、リストの分業<sup>(10)</sup>協業論は、スミスの分業論に対する批判として構成され、いわゆる「価値の理論」に対する「生産力の理論」に、その理論的支柱を与えるものであった。<sup>(7)</sup> リストによれば、スミスは分業のみを知って協業を知らず、また工場内の分業のみを論じて、一層、高次の分業、すなわち社会的分業を論じなかったというのである。この批判の当らぬことは今日ではもはや研究史上の常識となっているが、ここでは当面の問題に関連して、とくにつぎの点を指摘しておきたい。それはリストにおいては、スミスと異なつて作業場内分業と社会的分業が、同一の分業原理のもとに包摂され、より低次の分業とより高次の分業として分類されるにとどまつて、この両者の対立的側面が看過されていることである。<sup>(8)</sup> リストが強調した分業における調和と均衡の法則は、いってみれば作業場内分業においてこそ、「先験的、かつ計画的に守られ」<sup>(9)</sup>ているのであり、「社会内分業にあつては、内的な・沈黙の・市場価格の晴雨計の変動において知覚されうる・商品

生産者たちの無規律な恣意を征服する・自然必然性として、ただ後天的にのみ作用する」(9)にすぎないからである。特殊近代的な社会的分業は社会全体の内部において現われる自然発生的かつ自由な職業分化であり、「諸個人の特殊な個別性の社会的再生産」(10)でもある。ここでは「独立の諸個人の対立抗争を通して成立する社会的連関が、同時に物的な必然性として、また外的な紐帯として彼らに対立して現象している」(11)。かくて、この社会的分業における自然発生的かつ自由な職業分化に由来する不均等発展の問題は、リストにおいては社会的分業と作業場内分業とが同一性の側面で把えられて程度の差に還元されてしまうことによつて看過されてしまい、自らの分業論を歴史分析に適用するにあたって致命的な欠陥を露呈するに至った。そればかりではない。彼の分業論はこのような性格を有していることにより、別の面でも重要な弱点を示している。つぎにその点の検討に入ることしよう。

リストの「国民的分業」Ⅱ「生産諸力の調和と均衡」の理論は「正常国民」の理念と結びついて彼独自な色調を帯びている。すなわち、「農業生産力はあらゆる部門に発達した工業力と農業とが空間的・経済的・政治的に結合することの固ければ固いほど大きくなる。工業力の発達に比例して、農業においてもまた作業の分割と生産諸力の結合が発達し、これを最高度の完成にまで高めるであろう。したがって、その領域内であらゆる部門の工業力を最高に発達させ、かつその領域と農業生産とが工業人口に対してその求める食料と原料との大部分を供給するに足るほどの大きな国民は、最大の生産力を持ち、そのゆえに最も豊かな国民となるであろう」(12)。このような「正常国民」にみられる自給的均衡は、一層模型的に、農・工人口の一对一の比率として考えられている。「農業者の一族は、好条件のもとにおいては工業者の一族を養いいることが証明されるが、同様にして一人の工業者は、彼の労働によつて一人の農業者に、その必要とする生産品と道具とを供給することができる。それゆえ、一国内の生産と消費とのみを計

算するとすれば、それぞれの生産領域で仕事をする人口の均衡は、一国内に同数の工業者と農業者とが働いているばあい<sup>(13)</sup>に成立する」。リストはこのような均衡的模型——仮説的図像——を構想することによって、彼独自の市場形成Ⅱ構造論を展開したのである。この理論構想はたしかに「国内市場の形成すなわち両極分解のプロセスを国外市場の遮断において理論的に考察しようとする試みの最も素朴なちととして、それなりに意義が認められるべきもの」<sup>(14)</sup>である。しかし、この場合にもわれわれははばつぎの諸点を指摘することができる。第一にリストのこの理論構想においては、国内市場の形成すなわち両極分解を惹き起す原動力である生産諸力の不均等発展（Ⅱ資本蓄積）の問題が入りうる余地を見いだせないことである。したがって、ここからは農業人口の犠牲において工業人口が増大する資本制生産に内在的なあの歴史的傾向律が遂に分析されえないことになる。<sup>(15)</sup>第二にリストの市場形成論は、もっぱら社会的分業の展開という観点のみから構成されるために、生産諸部門間の素材補顧の問題に力点がおかれ、価値実現の場としての市場問題の側面は不当に閑却される結果となった。<sup>(16)</sup>第三には前述のごとく、リストでは社会的分業と作業場内分業とが同一視（程度の差として）されることにより、市場形成Ⅱ両極分解（いわゆる「農民層分解」）の問題は資本主義的階級分化としてではなく、単に事実上自然に発生する貧富の問題として扱えられ、かくて農業部面における「日傭人層（農業プロレタリアート）の発生」の問題も中経営が支配的であれば所有者層も日傭人層も富裕になるという側面から積極的に肯定されることになるのである。<sup>(17)</sup>われわれはここでリストのこのような認識が、あたかも資本主義成立期の初期においてピュアリタンたちが職業召命の理念にもとづいて作業場内分業をも兼業の問題として、すなわち社会的分業の一環として扱え、かくて当時現実にピュアリタンたちの産業的中産者層内部に進行しつつあった両極分解の実相を遂に自覚し得なかった事態と比べあわせてみてまことに興味深いもののあることを感じるとともに、

他面この事實は同時にリスト自身のおかれた歴史的境位をもなほ、か示唆しているように思われるのである。この点をはつきり認めておくことは、リストの経済学思想体系の歴史的性格を理解する上にきわめて重要である。というのは、それが一定の歴史的・客觀的諸条件素材を實踐的に認識する主体としての階級の形成、これに立脚する視角の問題に、関連してくるからである。したがって、この問題を一層たちいて検討するためにも、ここでリストの「国民的分業」の理論が「農地制度」論にどのように具体化されているかを、いま一度とりあげてみる必要がある。彼は近代国民経済の型を、そこに実現されている分業構造の相違から大きく二つに分類する。第一の類型は「その国民が国民的分業を最も完全な方法で実現している場合」(傍点は原文)、すなわち前述したように、「その国民が生産諸力を調和的に發展させる場合、つまり農・工・商業が正しい均合いを保って發展する場合」である。これらの諸要素が絶えず交互に作用しながら進展していく国においては、大きい工業設備を持たぬ国よりも土地細分の起ることが少くすむ。というのは、「工業人口の必要とする原料と食料とはかならず農業人口の余剰物でなければならず、また農業人口はこの余剰生産物によつてのみ工業製品や熱帯生産物を豊かに買い得るわけであるが、この食料が農村以外で消費されるのであるから、その分だけ農村人口は増加し得ぬこととなり、したがって農村の増加人口の大部分は結局工業に移行せねばならないからである」。そして、この型の社会では農業は一般に中経営が優勢になる。つまり中経営は零細経営よりも利益が多く、加うるにこの中経営の所有者は農業上の改良に必要な資金を持っており、一方あまり資産を持たぬ者は、労働の機会と報酬が多いとの理由で零細農にとどまるよりはむしろ中経営主のもので日傭労働者になることを選ぶからである。リストがこのように述べる場合、われわれは彼が北アメリカの農業事情を念頭においていることに容易に気づき得るのである。事実そこでは、前述したごとくに当時なお中規模の農民経営が数多くみら



れ、日傭労働者層は相対的に富裕であつたのであり、「農民層分解」は相当程度に進展しつつあつたとはいへ、まだあらわな姿をとつて現象していなかつた。少くともリスト的視角からする当時のアメリカ農業事情は、そのように受けとれるのである。<sup>(19)</sup>ところで、この国民的分業が戦争とか有害な制度とか外国の競争のために実現しなかつた社会、すなわち、リストの「農地制度」論における論旨からみて、封建的土地所有と村落共同体組織がなお強固に存在し、そのために国内の工業が農業と同程度に発達しないような分業構造をとる社会では、明らかに前者と異なつた発展過程を辿ることになる。「このような状態にあつては、農産物に対する都市の需要はごく僅かであり、したがつて工業製品と熱帯生産物とに対する農民の消費能力は極度に小さくなる」。そうすると、消費のために農村に残される生産物の総量が増大しはじめることになり、それを喰いつぶす農村人口はますます増加する。しかも工業が未発達だからこの増加人口は都市に移動して工業部に定着できないため、そのまま農村に残り生れた土地で生きていく以外に生存の仕方がないことになる。その方法はすなわち、もっと土地を細分することであり、高価な工業製品とすべての植民地生産物とをもつと省くことであり、生活必需品を自分でつくることであり、元氣のつく高価な食料をもつと控えることであり、最後にゆきつくさきは塩なしのジャガ芋と脂肪抜き牛乳で暮すことであつた。かくて零細経営は蔓延せざるを得ない。このような零細土地保有の経営が支配的な場合には、農民たちは結婚して独立の一家を持ちたいため、またある程度の独立を克ちえて自分自身の日傭人になろうという欲望から、いかなる土地でも選ばずに手に入れようとひしめき、しかも彼らはいっかりした農民、それはリストによれば、立派に生活を営みかつ十分な報酬を得ている日傭人を傭つて、自分も相当な生活に慣れている農民であるが、そうした農民が賃金と利潤と地代とにそれぞれ計上する額にくらべてはるかに低く自己労働の価値を評価し、逆にはるかに高く地代を計算するようになる。その

ために土地価格は暴騰し、中経営はひきあわなくなり、資金をもっている農場所有者たちは、「その結果資本を土地の購入に用いずに零細経営への担保貸付の途を選ぶ」<sup>(20)</sup> ようになっていく。いうまでもなくリストの祖国ドイツは、この型の社会に属していた。それゆえに、彼はドイツを最初の型、すなわち、「国民的分業」が正常かつ順調に実現している社会へと転換せしめるための方途の発見に一切の努力を集中したのである。「農地制度」論はまさしくそのための理論的な突破口を切り拓くために打った布石であり、それは土地の細分化が歪められた分業構造のおのずからなる帰結であるところから、いわばこの因果関連を逆倒せしめて、すなわち土地細分化を農地改革によつて一掃して中経営の支配的な農業構造に転換せしめるとともにこれを歴史の起点に礎え、その上に「国民的分業」の順調な実現をおのずからなる帰結としてうちたてようと企図する政策構想となつて現われるに至つたのである。だが、この場合注意すべき点は、リストのこの構想では「国民的分業」の順調な実現が農地改革による構造転換によつて媒介されることを理論的な要請としており、そのために国家権力による上からの直接的介入が前提されていることである。<sup>(21)</sup> そればかりではない。この構想が実現するためには、すなわち、「国民的分業」の正常的発展が可能なるためには農業部面における中経営の優勢さを確保することが必須の前提たらざるを得ない。したがつて、中経営が分解して大経営に集中することも、また零細経営の再発もともに防止されなければならない。<sup>(21)</sup> ここでも国家の手による新農場制度の維持は、ひとつの要請となつている。さらにこのことと関連して、リストのこの構想ではかかる分業構造が実現するためには農業における中経営の維持が必要とされているが、そのことは農業における資本主義的發展、すなわち「農民層分解」を一定の限度内に、換言すれば中経営の維持がたもたれる範囲内に、それ故に、この維持のために必要な労働者層の一定数が出される程度にとどめておかなければならないことを意味している。<sup>(22)</sup> したがつて、この立場からは

「農民層分解」は自然発生的であるにせよ、そのまま放置しておくべきでなく国家の手によって絶えず一定限度内にとどめおかねばならないことが必然化する。

以上に述べてきた点を総括するならば、リストは「農民層分解」の問題に対して、(一)分業論において作業場内分業と社会的分業を同一性の側面でのみ把握ることにより、生産諸力の発展が資本主義的階級分化を農業面で必然化する過程に対して、そこに労働者層にとつて就業機会と報酬が増大するという事実をのみ認めて、すなわち富裕になる側面に即して肯定する態度をとっている。(二)「国民的分業」の理論にもとづき、土地細分＝零細経営へと帰結する歪められた分業構造を示すドイツの社会を、国家の手をかりて農地改革でもって逆倒し中経営の支配的な農業構造の上に「国民的分業」の正常型を建設しようとする。したがって、リストでは、「国民的分業」の理論および「正常国民」の理念が生きているかぎり、中経営は永続的に維持されることが理論的要請となる。(三)その場合中経営の維持は「国民的分業」の正常的発展の前提であり、したがって「農民層分解」(＝市場形成)は中経営の維持(＝再生産)が可能なかぎりの規模に抑えられねばならず、そのために国家権力の介入が必須の要請となる。したがって、リストのこのような理論構想のもとではフランス・ボナパルティズムおよびイギリス・プロレタリアート出現の脅威という事態を一応のぞいても、国家の手による「農民層分解」の一定規模内への抑止は当然のこととされなければならない、このような構想はまたイギリスでもフランスでもない第三の途をリストに選ばせるに至るであろうということも、充分に察知しうるところである。<sup>(28)</sup>それならば、こうした理論構想を可能にしたリスト的視角、すなわち、リストの視角のうちに自らの経済的・社会的利害を反映せしめているところの、客観的諸条件＝素材を実践的に認識する主体としての階級は何であつたろうか。われわれはリストにおいて「三月前期」における土地問題(＝封建的土地所有

の揚棄)がすぐれて「共同体の解体」として扱えられ、進行しつつある「農民層分解」の過程は中経営の維持と中産的農民層の形成という問題におきかえられることによって彼の視野から消失していることを知るのである。まさしくその点において、われわれは封建制と闘いドイツの近代化のためにその全生涯を賭したりリストの視角のうちには、ただ小ブルジョア的農民の上向過程のみが写しとられていることを認めざるを得ない。<sup>(24)</sup>しかも、それすらも世界史の舞台に登場して列強に伍しつつ歴史の歯車に手をかけるに足る巨大な国民体 *Nationalität* の建設という至上命令によって規定されているのであって、その意味でリストの立脚する社会層は当時次第に興隆しつつあった産業的中産者層<sup>(25)</sup>、*Diindustrielle Mittelstand* ならにたちいていうならば、すぐれてドイツ的な性格を刻印づけられたその上層<sup>(26)</sup>であったとみることができるとはあるまいか。ともあれ、リストは「三月前期」の土地問題を「共同体の解体」として扱えることによって、「ドイツ資本主義と土地制度」の問題に独自の貢献をしたのであったが、彼の経済学思想体系の核心をなす「生産力」論に内在せる幾つかの欠陥によって、結局充分な説明を果しえなかったといわなければならない。かくて、この問題はさらに後人の手によって解決されるべき課題として残されたのである。つきにそれについて筆者自身のための覚え書風に、若干の論点を書きとめておくことにしたい。

## 〔注〕

- (1) Fr. List, Werke, W. S. 51. 谷口吉彦・正木一夫訳「国民経済学体系」(上)(改造文庫版、以下邦訳と略称する。)七四―七五頁。
- (2) Ders., Werke, W. S. 287. なお、小林昇「生産力論」二八―二九頁の行論参照。
- (3) この点については、すでに小林教授の鋭い分析がある。就いて参照されたい。小林昇「生産力論」一三〇頁以下。
- (4) Fr. List, Werke, W. S. 51. 邦訳、七五頁。

- (5) Ders., a. a. O., S. 197. 邦訳、二五三頁。
- (6) Ders., a. a. O., S. 196. 邦訳、二五二頁。
- (7) 大河内一男「スミスとリスト」三三二頁以下。高島善哉「経済社会学の根本問題」(日本評論社)二六四頁以下。小林昇「生産力論」一八頁以下。また「スミスとリスト」の問題については、以上の諸著書のほかに、小林昇「スミスとリスト——生産力の問題」(経済学説全集 第二巻所収、河出書房)を参照せよ。
- (8) たとえば、リストの「もの」のような表現をみよ。「作業 Geschäfte の分割と個人的諸力の結合による生産諸力の増大が、個々の工場にはじまって国民的結合にまで上向することに注目しなければならぬ」(Ders., Werke, W. S. 190. 邦訳、二四五頁)。
- (9) K. Marx, Das Kapital, Bd. I. SS. 373—374. 邦訳、第一部(五九〇頁。Vgl., Ders., Grundrisse, S. 910.
- (10) Ders., Grundrisse, S. 911.
- (11) Ders., a. a. O., S. 909.
- (12) Fr. List, W. S. 190. 邦訳、二四五—二四六頁。
- (13) Fr. List, Werke, W. S. 262. 小林昇「経済学史研究序説」二三七—二三八頁より引用。訳文はそれに拠る。
- (14) 小林昇「前掲書」二三八頁。
- (15) W. I. Lenin, Die Entwicklung des Kapitalismus in Russland, Sämtliche Werke, Bd. III, 1929, SS. 5—6 大山岩雄・西雅雄訳(岩波文庫版)上、二八頁以下の行論を参照。この点については、すでに小林教授も別個の視角からではあるが、指摘しておられる。小林昇「生産力論」五五—五六頁。ついでながら、ジェイムス・ステュアートは、この問題を貨幣の導入によつて解こうと試みてゐることは興味深い(Sir James Steuart, An Inquiry into the Principles of Political Economy, 1805, V vols, vol. I. pp. 42—43.)。
- (16) これについては、レーニンの周知の命題「市場は商品経済の範疇である」という言葉が想起されねばならない。もとより社会的分業が商品経済の基礎であり、素材補顧の問題(いわゆる生産手段生産部門と消費手段生産部門への大別と生産物の実現の問題)が市場形成論で重視されねばならないことは、いうまでもない。
- (17) Fr. List, Werke, V. S. 490. 邦訳、一三〇頁。

(18) 拙稿「職業観念とその経済的基盤」(大塚久雄編「資本主義の成立」所収)八三頁。Vgl. M. Weber, G. A. R. S., Bd. I, S. 175. 梶山力訳(有斐閣)二二三頁。なお、「国民的体系」でリストが「時間の価値」を説いている箇所をみるならば、明らかに事態は明瞭なものとなつてこよう。Ders., a. a. O., S. 233. 邦訳下、一六一一七頁。

(19) というのは、本稿のはじめに述べておいたように、リストのこのような把握はいわば彼の問題意識に規定されているために、当時の事情の客観的・十全な理解といえるか否かは、充分に問題になりうるからである。したがって、彼の視角にもとづいて捨象された局面が何であつたかは、改めて実証的に検討されなければならない。

(20) Ders., Werke, V. S. 446. 邦訳、六〇頁。

(21) したがって、リストの思想体系において、国家制度の占める比重ははなはだ大きいものがある。われわれとしてはこの問題がすでに初期のリストにおいてきわめて重視されていることを指摘するにとどめる。なお、それについては、小林昇「生産力論」二一八頁以下の行論を参照。

(21) もちろん、リストは自らの創設した農場制度においてこうした傾向が自然発生的に生ずることを知っているのである。すなわち、彼は「農民層分解」の局面を事実認識としては、充分予知していたのである。ただし、この点は後段で少しくふれるように、なお問題を残している。

(22) 実はこのように「農民層分解」を国家の手によって一定範囲内に限定しつつ、徐々に進展せしめていくという構想は、本稿の最初に紹介した初期のリストの見解のうちにきわめて萌芽的にもせよ、あらわれている点に注意しておきたい。

(23) リストのこの認識の背後に当時の北アメリカの農業事情がモデルとして画かれている点については、すでに指摘しておいた。事実、リストのこの見解は、アメリカにおける独立自営農民の歴史的 성격、「産業資本の成長が独立生産者の没落を帰結」することなく、逆に彼らを「西部に絶えずより多く創出」していくという、アメリカにおける農業資本主義発達歴の歴史的 성격にむすびつけられる問題として、すばらしく興味深い論点を含んでいることを指摘しておく。なお、それについては、日高明三「ジャクソニアン・デモクラシー」を参照。

(24) ただし、ここではリストの「農地制度」論に限定して述べているのであって、本稿で述べたような彼の視角が「工業制度」論における彼の見解との統一において把握されること、いわば両者の整合的な理解の上に立っていわなければならないことは、いうまでもない。ここではそうした展望に立ちつつ、筆者のリスト研究上の一応の仮説として以下の規定を述べてお

く。

(25) ここではマックス・ウェーバーの定義した意味で使用しておく。なお、ドイツにおける産業的中産者層の形成・分解過程に関する研究は、かならずしも従来開拓されてきた領域に属するとはいえず、多くの点で将来の問題として残されている。この点に関連して筆者の「初期ウェーバーの資本主義成立史論」(『立教経済学研究』第十一巻二号)では、ウェーバーがまさにこの分解の完了過程(たとえば、ドイツ的に歪められたかたちによ)に立脚していることを指摘したが、本稿はその意味で筆者のウェーバー研究とあるつながりを有していることを附記しておきたい。

(26) この点の検討は、とくにリストの「工業制度」論においてなされなければならないが、さしあたって小林昇「生産力論」六九―七一頁の注目すべき行論を参照。ここでは「リストによって、産業革命以前の近代的生産力、即ちスミスもおその眼前にしていたマニフアクチュア的生产力が、問屋の大資本の担当するものではなく、むしろ独立せる小工業者の担当するところであり、しかもそれが時として農業との結合において経営せられたものであったこと」が指摘せられてある。他面リストが当時のイギリスにおける高度資本主義的發展についても注意を払っていたことは、よく知られているところである。しかし、その資本主義に内在する矛盾——それは過剰生産に伴う大衆の窮乏と不安との問題として、当時のドイツにおいても論議された——の問題、とくにプロレタリアートの問題はリストにおいてはさし迫った国民体の建設という巨大な課題の背後にかくれており、彼がその点ではまだいわゆる啓蒙思想における「進歩の楽天論」Fortschritts-optimismusの影響下にあったことを示している。その場合、彼がアメリカの工場事情を引きあいにだしている点は、注目に値する。Vgl. Werke, III, S. 393f.; Werke IV, Anhang, S. 436, Anm. 56. 「三月前期」のドイツにおいては、七月革命にはじまる「若きヨーロッパ」の潮流に加わりつつプロレタリアートと社会主義が抬頭し、すでにかなりなまでに自己の地盤を形成していたが、リストがこの潮流とはほとんど無縁であったことも以上の点と比べあわせて興味深いことである(「リストの活動には、一八四三年以来の初期社会主義者達の時代批判を特徴づける社会的観点が欠けていた」Friedrich Lenz, Friedrich List: der Mann und das Werk, 1936, S. 386.)。

## 〔三〕 リストに残された問題——ドイツ資本主義と土地制度——

さしあたって、まずわれわれは前章のおわりでふれておいた問題から出発しよう。リストの「農地制度」論は、私見によれば、ドイツ資本主義のための国内市場形成の上に決定的な歪みを与えている封建的諸関係、とくに共同体の根強き存続に発する零細土地保有經營の蔓延を阻止し、近代的な中産的農民層を創出することにより根柢からドイツ社会構造の近代化を遂行しようとの意図にもとづいて書かれたものであった。事実彼の鋭い歴史認識は「三前期」における土地問題を「共同体の解体」の問題として提起した点で画期的な意義をもっているが、他面共同体の解体と小ブルジョア層の形成にはばきびすを接しつつ進行をはじめ「農民層分解」の局面に対しては、彼の「生産力」論に内在する欠陥にもとづいて「分解」の自生的進行を国家の手によって上から抑止しつつ一定範囲内で進行せしめるように構想するかたちで接近したのであった。この場合とくに問題となるのは、国家との関連であろう。もちろん、彼においては国家は新たに創出された中産的農民層が他の中産的市民層 *mittleres Bürgertum* と提携しつつ「豊か

で教育があり、しかもこれによって自立している市民〔中産〕階級」を形成し、その基礎の上にきづきあげられた民主主義的な代表制度を中軸として構成されるものと観念されていた。<sup>(1)</sup> そうだとするならば、彼の構想は農地改革を遂行する主体である国家が、その結果創りだされる中産的市民層を基礎としなければ改革すらも可能であり得ないという帰結を導きだすことにならないであろうか。リストにおけるこの問題は、結局当時の国家権力の性格を彼がどのよう

に把えていたかに関連してこよう。なお、それにつながる問題として、彼の政策構想における中産的農民層は、た



しかに理念像としては「分割地農民」であり、史上いうところの独立自営農民を指向するものであった。だが、現実  
にこの構想が実現したとすると、つぎのような点が問題とならないであろうか。すなわち、この中産的農民層は農  
地改革の結果作出されたために、なるほど形式的にみれば自由な私的土地所有者であるが、たとえばイギリスやフラ  
ンスのように封建的土地所有の重圧を自らつきくずしつつから、自生的に成長してきたかの独立自営農民たちと全く  
同じ歴史的性格を有していたといえるだろうか。リストにおける国家はむしろ自生的な「農民層分解」の一定範囲内  
への抑止というかたちで中産的農民層を保護する役割を負わされているが、もし国家がその保護の手をやめたときに  
は果してリストの望まぬような自生的分解が進行するだろうか。むしろ初期のリストが自らの故郷で確認したような  
下方への崩落現象が再発する可能性の方が強くはないだろうか。この点の当否はリストの構想した中産的農民層が成  
立したその時点においてどの程度に富を蓄積しているか、にもっぱら依存しているのである。さらにわれわれはリス  
トにおけるエンクロージャによる中産的農民層の創出という構想が、たとえそのエンクロージャを小農エンクロージャ  
と解し得るにせよ、なお、その過程が同時に一定数の農民（とくに零細農）を土地から追放して、工場労働者にま  
たはハンガリーへの植民、もしくは分割売却される国有地への内国植民に流出せしめる過程を包摂しており、したが  
ってこのエンクロージャは他面「土地からの農民清掃」（＝農民層分解）という性格を併せ有しているのではなからう  
か、との疑問をいだかせられるのである。この点の検討はかなり重要な問題の所在を予知せしめるのであるが、こ  
ではイギリスのクロムウェル政権と北アメリカ植民地との関係をいかに理解するかという問題と関連させて分析する  
必要のあることを認めておくにとどめたい。<sup>(2)</sup> つぎに、とくに重要な問題としてリストは当時関税同盟の盟主であるプ  
ロイセンの国策を主導しつつあったユンカーをどのように考えていたか、という点がとりあげられなければならない。<sup>(3)</sup>

リストの「農地制度」論をきわだつて特徴づけていることは、ひとつは彼の考察の中心テーマがもつばら「共同体と零細農」の問題におかれており、したがって考察の対象が主に西・南ドイツに限られているという事態であつた。リストは自らのテーマを明瞭につきのごとく限定している。「有力な国家市民の数が最も少いのは工業を持たぬ諸国である。ここでは土地所有者の大部分が、巨大な、特権を持つ地主から成っているか、あるいは強い権力を持つ官僚階級に監視されている、貧寒な零細農から成っている。ここでわれわれが問題とするのはこの後者についてである」(傍点は引用者)。すなわち、恐らくはユンカー(大農地における自家経営の支配)をも含めて、前者の問題はリストの「農地制度」論では考察外におかれている。このような考慮は、いったい何を物語っているのだろうか。われわれはいまのところリストの「土地制度」論がいずれ前者についてもなんらか書かれる予定であつたという事実に接していないので、それだけに問題はきわめて微妙になってくる。というのは、これまでに指摘してきた点とも関連するのであるが、このいま問題にしている点については、少くとも二つの相反する解釈が可能だからである。一つはリストのつぎのような表現にもとづいている。「大農地における自家経営の支配は、単に文明・交通手段・国内工業および富裕な都市の欠如を証するものにすぎない。それゆえ、それはロシア・ポーランド・ハンガリー・メックレンブルクのいたるところに存在しているのである。それは昔のイギリスにおいても支配的であつた。しかし商工業の勃興と共に、これを分割して中規模の経営とし、また小作地とするように変化して行つた」。したがつて、リストの構想するような「富裕かつ教養のある小作人の階級が成立せず、隷農 *Hinterasse* が存在するところでは、大土地所有はただ自家経営と隷農の身分的奉仕とによって利用されるだけである」。そして、リストはこのような大土地所有の経営があまりに多数の世襲財産 *Fideikommiss* と長子相続地を有して社会に害を与えている事態を批判し、「制限された長子相続制と世

襲財産制とを持つ、商工業の盛んな諸国においては、大土地所有を法律によって制限する必要は少しもない。なぜならこれらの諸国では、中経営は大経営よりもはるかに高い収益をあげており、したがって所有地を中小の小作地に分割する傾向が自然に生れるからである」(傍点は引用者)。すなわち、第一の解釈は彼の政策構想のなかでユンカーは正面から否定されるようなかたちではなく、ただ彼の構想が実現してハンガリーも含めたドイツ資本主義の再生産圏が確立すると、ユンカーの大土地所有と中産的農民による中経営との競争に負けて自然に分割・解体してしまふはずだというかたちで対決せしめられている、と理解するのである。他の解釈はリストの言動にしばしば指摘されている「貴族との有和的な」側面からみて、リストが「農地制度」論においてユンカーの大土地所有と中経営の問題をとりあげなかったのは、彼がそれを否定するような立場にいなかったからであるとする。すなわち、彼はそれがむしろ大経営であるという点で肯定し、ユンカーをも含めた全ドイツ的経済構造についてユンカー的土地所有と中経営体制を現状のまま手をふれないで置き、そうした体制の枠内で可能なブルジョア化(したがって、それは上からのプロシア型進化と一致する)を構想していたために考察の対象からのぞいたのではなからうか、というのである。この二つの解釈のいずれがリストの立場と整合するかは、きわめて大きな問題であるとともに、以上に述べてきた若干の問題点の解明と関連しているだけに一層たちいった検討に俟たなければならないであろうから、ここでは一応最後の判定を留保しておくが、<sup>(4)</sup>つぎの点はほぼ指摘できるであろう。前述のようにリストでは「農民層分解」の視角が不透明なためにエンクロージャの理解も不十分となり、かくてマックス・ウェーバーによって「上からの土地整理」<sup>(5)</sup>と規定されたケムプテンの帝国僧院がおこなったような土地整理を自らの範とするに至って、農民自らのイニシアティブによるそれとを同一性の坩堝のなかに溶解してしまう結果となった。その意味でリストの理論構想の裡に「貴族との有和」傾向

が発生する根拠は、たしかに内在していたのであり、たとえリストの主観的意識の埒内においては徹底した「プロイセン嫌い」*Preussenhass*であろうとも、客観的な歴史的過程のなかにおかれるときには、与えられた条件の如何では、それはプロイセン主導による上からの資本主義化の進路を消極的に許容する結果にまで導かれる可能性のあることは、たしかに考えられるのである。かくて、「ドイツ資本主義と土地制度」に関するこの根本的な問題の解明は、リストをこえて後人（マックス・ウェーバー）の手にふたたび委ねられることとなる。

ところで、このリストにおける「貴族との有和」傾向の指摘と関連して、そうした行動にリストをして赴かしめた時代の趨勢とでもいうべき局面について、以下少しく大胆ではあるが、ひとつの作業仮説として「三月前期」におけるリストの歴史的境位と関連させつつ大づかみな展望を試みておきたい。

「三月前期」においてドイツブルジョアジーはライン地方ではすでに産業革命に突入するくらいにまで相当高度の発達を遂げていた。<sup>6)</sup>だが、同時に彼らは他面では関税同盟をもなお必要としたのであって、それはドイツブルジョアジーが統一国内市場の形成を自生的に達成するまでに至っていなかったことを意味するものであり、したがってその達成には政治権力によって上から助成・補完してもらうことが彼らによって強く要望されたのであった。<sup>7)</sup>その意味では当時のドイツブルジョアジーは封建制を自力で打破るくらいに強大であるとはとうてい言えないばかりか、むしろ彼らのそうした弱さが究極において土地制度の面における根強い封建的諸関係の存在にもとづくものであったことも、今日の研究成果にてらしあわせてみてほば言いうところであろう。リストはまさしくこのような歴史認識にもとづいて国内市場の形成を土地制度の改革から始めようと意図したものであり、その企図自体はたしかに当時のドイツの現状に即応する問題提起であったといえる。そして、この場合彼が認識のモデルとした故国ヴェルテンベ

ルクは、当時西・南ドイツでも最も土地改革のおくれている地方であり、そこでは実に一八六八年まで封建制が存続していたということである。<sup>(8)</sup>しかし、そこでも旧制度を打開しようとする動向が二つの面で現われていた。一つは領邦絶対主義国家の開明官僚層であり、彼らは王領地でイギリスの新技術を導入し模範的な大農場を創出しようとしていた。彼らの物質的基礎はかかる農場ならびに国有地における森林業・鉱山業におかれていた。他の一つはシュワルツワルドやカルヴを中心に相当程度発達した農村工業（麻織物製造）を地盤とする新興小ブルジョアブルジョアジであり、<sup>(9)</sup>開明官僚層は当時の強大な封建貴族階級の保守勢力を打倒するためにはこのブルジョアジの力を借りる必要があるまでに情勢が展開していた。彼らは多く反プロイセン、反ユンカーの線に立っており、リストが提携したワルラーシュタイン公などはそうした南独の大貴族ではなかったろうか。ともかく、リストにおける「貴族との有和」傾向は、当時の南・西ドイツにおけるかかる情勢を彼の政策構想の面に反映させたところの一現象であったとみることもできよう。それはまた、リストが代弁した当時のドイツブルジョアジ（＝産業的中産者層）の発達度をも間接的に予知せしめるものであった。

〔注〕

(1) Fr. List, Werke, V. S. 424. 邦訳、二〇頁。

(2) リストが新農場制度の創出の問題に關して予想した国家とクロムウェルのプロテクトレイト政權とを比較考察することは興味深いものがあるが、ここではクロムウェルの政策が「国庫的・金融的な独占商人を排除しつつ、營利から生産力への転換を遂行し、それが空想的とよばれるべきものであるにせよ、この生産力を近代的營利と異つて小ブルジョア的・『国民的』基礎の上に打ち立てんとしたものである」（大塚久雄「近代歐洲經濟序説」上ノ二、四〇三—四〇四頁）こと、そして、その国家権力のひとつの指向が中産の生産者層の兩極分解にとり残された下層にみられる小生産者の反動を抑止することにあつたこと、を指摘するにとどめる。そのかぎりではかかる兩極分解の急速かつ自生的な進展に国家的な配慮を加えようとするもので

あり、リストの構想になにほどこ似かよっているといえよう。

- (3) 何故ならば、把握は全機構的のものでなければならぬから。「蓋し、構造揚棄の『必然性』と『条件』とが問題となる限り、それは全機構的な問題提起として、提起されねばならぬからである」。(山田盛太郎「日本資本主義分析」一七三頁。)
- (4) ただし、筆者は本稿の叙述から判断しうるごとく、どちらかといえば第一の立場を肯定したく思っている。
- (5) M. Weber, Wirtschaftsgeschichte, S. 29.
- (6) S. v. Waltershausen, Deutsche Wirtschaftsgeschichte, 1815—1914, 2., ergänzte Auflage, 1923, SS. 72—152.
- (7) 松田智雄「関税同盟前史序論」(『史学雑誌』第五五卷十二号)五二頁以下の行論を参照。
- (8) 松田智雄教授の御教示による。
- (9) M. Weber, G. A. R. S., I. S. 29. なお、前掲「関税同盟前史序論」(『史学雑誌』五五ノ一二)七五頁参照。Vgl. E. Gothein, Wirtschaftsgeschichte Schwalzwaldes, S. 553 ff. W. Troeltsch, Die Calwer Zeughandlungskompanie und ihre Arbeiter, 1897.

——一九五七・一二・一二——

附記—本稿は一九五七年土地制度史学会における共通論題「資本主義成立期における土地制度と経済学体系」の共同報告者として、筆者が「リストとウェーバー」と題して報告した要旨の一部である。